

令和4年度

三 沢 市

公営企業会計決算審査意見書  
経営健全化審査意見書

三 沢 市 水 道 事 業 会 計

三 沢 市 下 水 道 事 業 会 計

三 沢 市 立 三 沢 病 院 事 業 会 計

三 沢 市 監 査 委 員



三 監 発 第 37 号  
令 和 5 年 8 月 18 日

三沢市長 小檜山 吉紀 様

三沢市監査委員 中野渡 進  
三沢市監査委員 馬場 騎一

令和4年度三沢市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、  
令和4年度三沢市水道事業会計、三沢市下水道事業会計及び  
三沢市立三沢病院事業会計の決算について審査した結果、次の  
とおり意見を提出します。



# 目 次

## 水道事業会計

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審査の結果及び意見	1
第5	審 査 の 内 容	3
1	事 業 の 概 況	3
2	決 算 の 状 況	5
3	経 営 の 実 績	8
4	財 政 状 況	11
5	経 営 分 析	12
6	財 務 分 析	13
別 表		
別表1	比 較 損 益 計 算 書	15
別表2	比 較 貸 借 対 照 表	16
別表3	経 営 分 析 表	18
別表4	財 務 分 析 表	19

# 下水道事業会計

第1	審査の対象	21
第2	審査の期間	21
第3	審査の方法	21
第4	審査の結果及び意見	21
第5	審査の内容	23
1	事業の概況	23
2	決算の状況	25
3	経営の実績	28
4	財政状況	31
5	経営分析	32
6	財務分析	33
別表		
別表1	比較損益計算書	35
別表2	比較貸借対照表	36
別表3	経営分析表	38
別表4	財務分析表	39

# 病 院 事 業 会 計

第1	審 査 の 対 象	41
第2	審 査 の 期 間	41
第3	審 査 の 方 法	41
第4	審査の結果及び意見	41
第5	審 査 の 内 容	43
1	事 業 の 概 況	43
2	決 算 の 状 況	45
3	経 営 の 実 績	47
4	財 政 状 況	49
5	経 営 分 析	50
6	財 務 分 析	51
別 表		
別表1	比 較 損 益 計 算 書	53
別表2	比 較 貸 借 対 照 表	54
別表3	経 営 分 析 表	56
別表4	財 務 分 析 表	57
	<b>令和4年度経営健全化審査意見書</b>	<b>59</b>





# 水道事業会計



## 第1 審査の対象

令和4年度 三沢市水道事業会計

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月31日まで

## 第3 審査の方法

令和4年度三沢市水道事業会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき

1. 決算書類及び決算附属書類が関係法令等に基づいて作成されているか。
2. 決算書類の計数は正確であるか。
3. 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
4. 事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営しているか。

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既の実施した例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、当年度の事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

当年度の水道事業の営業及び営業外の収支を合わせた経常収支は1億1,652万7,480円の利益となっている。この収支における経常利益は前年度に比較して1,728万5,100円減少している。

また、特別利益は皆減で、特別損失は37万5,168円である。

当年度における総収支は事業収益で8億6,967万3,914円、事業費用で7億5,352万1,602円で差し引き1億1,615万2,312円の純利益を生じている。

これに、その他未処分利益剰余金変動額1億581万5,454円を加えた当年度未処分利益剰余金は2億2,196万7,766円となり、これに当年度末減債積立金1億7,778万5,198円を加えた当年度末利益剰余金は3億9,975万2,964円である。

なお、当年度未処分利益剰余金2億2,196万7,766円は、剰余金処分計算書によると8,298万5,335円を減債積立金の積み立てとし、1億3,898万2,431円を使用した積立金の資本金に組入れ、繰越利益剰余金は0円とした。

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う市民生活の支援として、水道基本料金を2ヶ月間免除とした負担軽減措置を実施した影響もあり、給水収益は68.8%と前年度対比で8.8ポイント低下となったが、昨年度に続き利益は確保し、安定した事業経営が行われている。

一方で、水道事業を取り巻く状況は、給水戸数は増加しているものの、人口減少や、昨今の物価高騰等の影響により、営業収益の柱である給水収益の大幅な増加は期待し難い状況である。

さらに、老朽化した水道管の更新や耐震化などの投資も必要となり、水道事業を取り巻く環境は、さらに厳しさを増すことが想定される。

今後の事業運営に当たっては、平成30年に策定された「三沢市水道事業ビジョン」を踏まえて、多種多様なコスト削減策、収入確保策を講じながら、さらなる健全経営を目指し、安心して安全な水の安定供給に一層の努力を期待するものである。

## 第5 審査の内容

### 1 事業の概況

#### (1) 施設の状況

当施設の年間配水量は461万6,529立方メートルで、一日最大配水量は1万4,455立方メートルである。また、一日平均配水量は1万2,648立方メートル、一人一日最大給水量は384リットルで、一人一日平均給水量は336リットルである。

#### (2) 職員の状況

当年度末における職員数は13人で、前年度と同じである。

#### (3) 給水量及び供給料金等の状況

(ア) 当年度末の有収水量（料金対象使用水量）は379万170立方メートルである。また、有収率は82.1%で、前年度と同じである。

(イ) 当年度末の給水件数は1万9,704件で、前年度より82件増加している。また、給水人口は3万7,628人で、前年度より313人減少している。

(ウ) 当年度末の供給単価は157円91銭で、給水原価160円80銭を2円89銭下回っている。また、供給単価は前年度より13円23銭下回り、給水原価は前年度より8円72銭上回っている。

## 事業実績対前年度比較調

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度 C	増 減 A - B	増減率(%)
給水件数(件)	19,704	19,622	19,232	82	0.4
給水人口(人)	37,628	37,941	38,669	▲ 313	▲ 0.8
年間配水量(m <sup>3</sup> )	4,616,529	4,670,549	4,750,305	▲ 54,020	▲ 1.2
有収水量(m <sup>3</sup> )	3,790,170	3,834,521	3,890,500	▲ 44,351	▲ 1.2
有収率(%)	82.1	82.1	81.9	0.0	0.0
給水料金(円)	598,505,834	656,256,569	661,774,230	▲ 57,750,735	▲ 8.8
一件当たり 平均給水量(m <sup>3</sup> )	192.4	195.4	202.3	▲ 3.0	▲ 1.6
一件当たり 平均水道料金(円)	30,374.84	33,444.94	34,410.06	▲ 3,070.10	▲ 9.2
供給単価 イ(円)	157.91	171.14	170.10	▲ 13.23	▲ 7.7
給水原価 ロ(円)	160.80	152.08	139.06	8.72	5.7
差 引(イ-ロ) (円)	▲ 2.89	19.06	31.04	▲ 21.95	▲ 115.2

#### (4) 建設改良の状況

当年度における建設改良費は、総額4億4,149万3,642円で、内訳は、中央町地区  
 県道三沢十和田線配水管布設替工事等の配水施設改良費4億2,522万8,222円、量水  
 器購入等の営業設備費1,626万5,420円である。

## 2 決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和4年度 決 算 額 B 円	令和3年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B - C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
事業収益	904,072,000	935,231,391	930,810,112	4,421,279	0.5	103.4
営業収益	679,003,000	683,755,127	745,047,217	▲ 61,292,090	▲ 8.2	100.7
営業外収益	225,068,000	251,476,264	183,377,204	68,099,060	37.1	111.7
特別利益	1,000	0	2,385,691	▲ 2,385,691	▲ 100.0	皆減
事業費用	838,173,000	791,507,217	771,617,938	19,889,279	2.6	94.4
営業費用	788,731,000	742,353,479	715,051,948	27,301,531	3.8	94.1
営業外費用	49,066,832	48,778,570	55,097,392	▲ 6,318,822	▲ 11.5	99.4
特別損失	375,168	375,168	1,468,598	▲ 1,093,430	▲ 74.5	100.0
差 引	65,899,000	143,724,174	159,192,174	▲ 15,468,000	▲ 9.7	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の水道事業収益9億3,523万1,391円で、予算額9億407万2千円に対して3,115万9,391円の収入増となり、収入率は103.4%となっている。

この収入増は予算額に比べ、特別利益で1千円の減となったが、営業収益で475万2,127円、営業外収益で2,640万8,264円の増となったことによるものである。

水道事業収益の内容は、営業収益6億8,375万5,127円、営業外収益2億5,147万6,264円、特別利益は皆減となっている。また、水道事業収益は前年度に比較して442万1,279円(0.5%)の増加となっている。

この増加は、営業収益で6,129万2,090円、特別利益で238万5,691円の減となったが、営業外収益で6,809万9,060円の増となったことによるものである。

一方、当年度の水道事業費用は7億9,150万7,217円で、予算額8億3,817万3千円に対して4,666万5,783円の不用額となり、執行率は94.4%となっている。

この不用額は、営業費用で4,637万7,521円、営業外費用で28万8,262円の支出減となったことによるものである。

水道事業費用の内訳は、営業費用7億4,235万3,479円、営業外費用4,877万8,570円、特別損失37万5,168円となっている。また、水道事業費用は前年度に比較して1,988万9,279円(2.6%)増加している。

この増加は、営業外費用で631万8,822円、特別損失で109万3,430円の減となったが、営業費用で2,730万1,531円の増となったことによるものである。

当年度の収益的収支は1億4,372万4,174円の純利益となっている。



## (2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和4年度 決 算 額 B 円	令和3年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B－C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
資本的収入	219,000,000	265,953,000	16,825,854	249,127,146	1,480.6	121.4
企業債	72,000,000	135,300,000	0	135,300,000	皆増	187.9
補助金	127,000,000	121,600,000	12,700,000	108,900,000	857.5	95.7
負担金	20,000,000	9,053,000	4,125,854	4,927,146	119.4	45.3
資本的支出	572,194,000	547,309,096	382,200,610	165,108,486	43.2	95.7
建設改良費	466,378,000	441,493,642	279,654,090	161,839,552	57.9	94.7
企業債償還金	105,816,000	105,815,454	102,546,520	3,268,934	3.2	100.0
差 引	▲ 353,194,000	▲ 281,356,096	▲ 365,374,756	84,018,660	▲ 23.0	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の資本的収入は2億6,595万3千円で、予算額2億1,900万円に対して4,695万3千円の収入増となり、収入率は121.4%となっている。この収入増は、補助金で540万円、負担金で1,094万7千円の減となったが、企業債で6,330万円の増となったことによるものである。資本的収入の内訳は、企業債1億3,530万円、補助金1億2,160万円、負担金905万3千円となっている。

また、当年度の資本的収入は前年度に比較して2億4,912万7,146円(1,480.6%)増加している。この増加は、企業債で1億3,530万円、補助金で1億890万円、負担金で492万7,146円の増となったことによるものである。

一方、当年度の資本的支出は5億4,730万9,096円で、予算額5億7,219万4千円に対して2,488万4,904円の不用額となり、執行率は95.7%となっている。この不用額は、建設改良費で2,488万4,358円、企業債償還金で546円の支出減となったことによるものである。資本的支出の内訳は、建設改良費4億4,149万3,642円、企業債償還金1億581万5,454円となっている。

また、当年度の資本的支出は前年度に比較して1億6,510万8,486円（43.2%）増加している。この増加は、建設改良費で1億6,183万9,552円、企業債償還金で326万8,934円の増となったことによるものである。

なお、資本的収入額（前年度財源充当額6,410万円を除く。）が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,644万2,515円、過年度分損益勘定留保資金2億1,319万8,127円及び減債積立金1億581万5,454円で補てんしている。

### 3 経営の実績

#### (1) 損益計算書

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
	決算額 A 円	決算額 B 円	A-B 円	%
事業収益	869,673,914	860,166,064	9,507,850	1.1
営業収益	622,604,367	678,387,825	▲ 55,783,458	▲ 8.2
営業外収益	247,069,547	179,408,457	67,661,090	37.7
特別利益	0	2,369,782	▲ 2,369,782	皆減
事業費用	753,521,602	725,452,300	28,069,302	3.9
営業費用	712,142,540	687,173,869	24,968,671	3.6
営業外費用	41,003,894	36,809,833	4,194,061	11.4
特別損失	375,168	1,468,598	▲ 1,093,430	▲ 74.5
営業収支	▲ 89,538,173	▲ 8,786,044	▲ 80,752,129	919.1
経常収支	116,527,480	133,812,580	▲ 17,285,100	▲ 12.9
総収支	116,152,312	134,713,764	▲ 18,561,452	▲ 13.8
前年度繰越利益 剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益 剰余金変動額	105,815,454	135,713,497	▲ 29,898,043	▲ 22.0
当年度未処分 利益剰余金	221,967,766	270,427,261	▲ 48,459,495	▲ 17.9

(注) 消費税及び地方消費税抜き

- (ア) 営業収益は6億2,260万4,367円で、前年度に比較して5,578万3,458円(8.2%)減少している。この減少は、主として給水収益の減によるものである。
- (イ) 営業外収益は2億4,706万9,547円で、前年度に比較して6,766万1,090円(37.7%)増加している。この増加は、主として他会計補助金の増によるものである。
- (ウ) 営業費用は7億1,214万2,540円で、前年度に比較して2,496万8,671円(3.6%)増加している。この増加は、主として原水及び浄水費の増によるものである。
- (エ) 営業外費用は4,100万3,894円で、前年度に比較して419万4,061円(11.4%)増加している。この増加は、雑支出の増によるものである。
- (オ) 特別利益は皆減で、前年度に比較して236万9,782円(100.0%)減少している。この減少は、主として退職給付引当金戻入の減によるものである。
- (カ) 特別損失は37万5,168円で、前年度に比較して109万3,430円(74.5%)減少している。この減少は、過年度損益修正損の減によるものである。
- (キ) 営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は8,953万8,173円の損失となり、前年度に比較して8,075万2,129円(919.1%)の損失が増加している。
- (ク) 営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常収支は1億1,652万7,480円の利益となり、前年度に比較して1,728万5,100円(12.9%)減少している。
- (ケ) 事業収益から事業費用を差し引いた総収支は1億1,615万2,312円の純利益となり、前年度に比較して1,856万1,452円(13.8%)減少している。

## (2) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

### (ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は2億2,196万7,766円で、これは当年度純利益1億1,615万2,312円、減債積立金からの繰入れ1億581万5,454円を加えたものである。

また、前年度未処分利益剰余金2億7,042万7,261円は、減債積立金へ積立として1億3,471万3,764円、使用した積立金の資本金への組入れとして1億3,571万3,497円を処分し、繰越利益剰余金を0円としている。

この当年度未処分利益剰余金2億2,196万7,766円に、減債積立金1億7,778万5,198円を加えた当年度末利益剰余金は3億9,975万2,964円となっている。

### (イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は2億3,545万5,680円で、前年度に比較し77万8,536円(0.3%)増加している。

### (ウ) 剰余金処分

当年度末未処分利益剰余金2億2,196万7,766円は、剰余金処分計算書によると、減債積立金に8,298万5,335円積み立て、使用した積立金の資本金に1億3,898万2,431円を組入れ処分し、繰越利益剰余金は0円として処理されている。

## 4 財 政 状 況

### (1) 貸借対照表

当年度における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ119億9,675万363円で、前年度に比較して3,638万9,656円(0.3%)増加している。

#### (ア) 資 産

当年度末における資産合計は119億9,675万363円で、前年度に比較して3,638万9,656円(0.3%)増加している。

この増加は、主として流動資産の現金預金で1億2,475万522円(14.8%)、固定資産の建物で128万2,747円(0.2%)の減となったが、固定資産の構築物で7,516万203円(0.8%)、機械及び装置で2,332万1,948円(2.2%)、流動資産の未収金で6,532万106円(146.5%)の増となったことによるものである。

#### (イ) 負 債

当年度末における負債合計は76億4,613万5,190円で、前年度に比較して8,054万1,192円(1.0%)減少している。

この減少は、主として繰延収益の長期前受金で1億2,882万6,952円(1.5%)、固定負債の企業債で2,498万4,935円(0.9%)、流動負債の企業債で449万9,611円(4.3%)、預り金で300万8,497円(7.8%)の増となったが、繰延収益の長期前受金収益化累計額で1億3,477万3,400円(3.3%)、流動負債の未払金で1億826万1,988円(49.4%)の減となったことによるものである。

#### (ウ) 資 本

当年度末における資本合計は43億5,061万5,173円で、前年度に比較して1億1,693万848円(2.8%)増加している。

この増加は、剰余金の利益剰余金で1,956万1,185円(4.7%)の減となったが、資本金で1億3,571万3,497円(3.8%)の増となったことによるものである。

### (2) 資金収支

当年度の受入資金総額23億3,282万332円に対し、支払資金16億1,662万3,080円で、資金残高は7億1,619万7,252円であり、普通預金として保管されている。

## 5 経営分析

(ア) 負荷率は87.5%で、前年度に比較して1.6ポイント下回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
負荷率	87.5%	89.1%	80.9%

(イ) 施設利用率は75.2%で、前年度に比較して0.9ポイント下回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施設利用率	75.2%	76.1%	77.4%

(ウ) 最大稼働率は85.9%で、前年度に比較して0.5ポイント上回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
最大稼働率	85.9%	85.4%	95.6%

(エ) 有収率は82.1%で、前年度と同じである。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
有収率	82.1%	82.1%	81.9%

(オ) 料金回収率は98.20%で、前年度に比較して14.34ポイント下回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
料金回収率	98.20%	112.54%	122.32%

(カ) 供給単価は157円91銭で、前年度に比較して13円23銭の減となっている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
供給単価	157円91銭	171円14銭	170円10銭

(キ) 給水原価は160円80銭で、前年度に比較して8円72銭の増となっている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
給水原価	160円80銭	152円08銭	139円06銭

(ク) 職員1人当たりの給水人口は3,421人で、前年度に比較して28人の減となっている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員1人当たり給水人口	3,421人	3,449人	3,222人

(ケ) 職員1人当たりの営業収益は56,600千円で、前年度に比較して5,072千円の減となっている。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員1人当たり営業収益	56,600千円	61,672千円	56,799千円

(コ) 職員給与費対料金収入比率は11.4%で、前年度に比較して1.1ポイント上回っている。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員給与費対料金収入比率	11.4%	10.3%	11.2%

## 6 財 務 分 析

(ア) 自己資本構成比率は74.1%で、前年度に比較して0.7ポイント上回っている。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	74.1%	73.4%	73.2%

(イ) 流動比率は313.1%で、前年度に比較して69ポイント上回っている。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流 動 比 率	313.1%	244.1%	291.2%

(ウ) 総収支比率は115.4%で、前年度に比較して3.2ポイント下回っている。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 収 支 比 率	115.4%	118.6%	126.6%

(エ) 経常収支比率は115.47%で、前年度に比較して3.01ポイント下回っている。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 常 収 支 比 率	115.47%	118.48%	124.97%

(オ) 営業収支比率は87.3%で、前年度に比較して11.4ポイント下回っている。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営 業 収 支 比 率	87.3%	98.7%	108.7%





## 別 表 （ 水 道 事 業 会 計 ）

別 表 1 比較損益計算書

別 表 2 比較貸借対照表

別 表 3 経営分析表

別 表 4 財務分析表



## 別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
<b>営業収益</b>	<b>622,604,367</b>	<b>71.6</b>	<b>678,387,825</b>	<b>78.9</b>	<b>681,591,316</b>	<b>81.1</b>	<b>▲ 55,783,458</b>	<b>▲ 3,203,491</b>
(1)給水収益	598,505,834	68.8	656,256,569	76.3	661,774,230	78.7	▲ 57,750,735	▲ 5,517,661
(2)受託工事収益	5,618,182	0.7	5,618,182	0.7	5,618,182	0.7	0	0
(3)その他営業収益	18,480,351	2.1	16,513,074	1.9	14,198,904	1.7	1,967,277	2,314,170
<b>営業外収益</b>	<b>247,069,547</b>	<b>28.4</b>	<b>179,408,457</b>	<b>20.8</b>	<b>147,988,536</b>	<b>17.6</b>	<b>67,661,090</b>	<b>31,419,921</b>
(1)水道加入金	40,460,000	4.7	37,020,000	4.3	24,220,000	2.9	3,440,000	12,800,000
(2)雑収益	6,308,592	0.7	7,177,552	0.8	6,300,509	0.7	▲ 868,960	877,043
(3)長期前受金戻入	138,300,955	15.9	135,210,905	15.7	117,468,027	14	3,090,050	17,742,878
(4)他会計補助金	62,000,000	7.1	0	0	0	0	62,000,000	0
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>2,369,782</b>	<b>0.3</b>	<b>11,013,897</b>	<b>1.3</b>	<b>▲ 2,369,782</b>	<b>▲ 8,644,115</b>
(1)過年度損益修正益	0	0	166,560	0	0	0	▲ 166,560	166,560
(2)退職給付引当金戻入	0	0	2,203,222	0.3	11,013,897	1.3	▲ 2,203,222	▲ 8,810,675
<b>(事業収益計)</b>	<b>869,673,914</b>	<b>100.0</b>	<b>860,166,064</b>	<b>100.0</b>	<b>840,593,749</b>	<b>100.0</b>	<b>9,507,850</b>	<b>19,572,315</b>
<b>営業費用</b>	<b>712,142,540</b>	<b>94.5</b>	<b>687,173,869</b>	<b>94.8</b>	<b>627,189,469</b>	<b>94.4</b>	<b>24,968,671</b>	<b>59,984,400</b>
(1)原水及び浄水費	169,062,345	22.4	144,819,144	20.0	136,588,674	20.6	24,243,201	8,230,470
(2)配水及び給水費	81,395,067	10.8	81,747,645	11.3	80,867,752	12.2	▲ 352,578	879,893
(3)受託工事費	5,379,000	0.7	5,616,710	0.8	5,356,137	0.8	▲ 237,710	260,573
(4)業務費	68,028,879	9.0	67,470,529	9.3	85,252,620	12.8	558,350	▲ 17,782,091
(5)総係費	67,528,013	9.0	67,567,578	9.3	44,576,306	6.7	▲ 39,565	22,991,272
(6)委員会費	0	0.0	0	0.0	195,936	0.0	0	▲ 195,936
(7)減価償却費	308,704,539	41.0	312,348,552	43.1	273,882,646	41.2	▲ 3,644,013	38,465,906
(8)資産減耗費	12,044,697	1.6	7,603,711	1.0	469,398	0.1	4,440,986	7,134,313
<b>営業外費用</b>	<b>41,003,894</b>	<b>5.4</b>	<b>36,809,833</b>	<b>5.0</b>	<b>36,641,797</b>	<b>5.6</b>	<b>4,194,061</b>	<b>168,036</b>
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	34,927,795	4.6	36,527,091	5.0	36,166,184	5.5	▲ 1,599,296	360,907
(2)雑支出	6,076,099	0.8	282,742	0.0	475,613	0.1	5,793,357	▲ 192,871
<b>特別損失</b>	<b>375,168</b>	<b>0.1</b>	<b>1,468,598</b>	<b>0.2</b>	<b>271,022</b>	<b>0.0</b>	<b>▲ 1,093,430</b>	<b>1,197,576</b>
(1)過年度損益修正損	375,168	0.1	1,468,598	0.2	271,022	0	▲ 1,093,430	1,197,576
<b>(事業費用計)</b>	<b>753,521,602</b>	<b>100.0</b>	<b>725,452,300</b>	<b>100.0</b>	<b>664,102,288</b>	<b>100.0</b>	<b>28,069,302</b>	<b>61,350,012</b>
<b>営業収支</b>	<b>▲ 89,538,173</b>	<b>—</b>	<b>▲ 8,786,044</b>	<b>—</b>	<b>54,401,847</b>	<b>—</b>	<b>▲ 80,752,129</b>	<b>▲ 63,187,891</b>
<b>経常収支</b>	<b>116,527,480</b>	<b>—</b>	<b>133,812,580</b>	<b>—</b>	<b>165,748,586</b>	<b>—</b>	<b>▲ 17,285,100</b>	<b>▲ 31,936,006</b>
<b>総収支</b>	<b>116,152,312</b>	<b>—</b>	<b>134,713,764</b>	<b>—</b>	<b>176,491,461</b>	<b>—</b>	<b>▲ 18,561,452</b>	<b>▲ 41,777,697</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>その他未処分利益 剰余金変動額</b>	<b>105,815,454</b>	<b>—</b>	<b>135,713,497</b>	<b>—</b>	<b>131,053,615</b>	<b>—</b>	<b>▲ 29,898,043</b>	<b>4,659,882</b>
<b>当年度未処分 利益剰余金</b>	<b>221,967,766</b>	<b>—</b>	<b>270,427,261</b>	<b>—</b>	<b>307,545,076</b>	<b>—</b>	<b>▲ 48,459,495</b>	<b>▲ 37,117,815</b>

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

## 別表 2

## 比較貸借対照表

科 目	令和 4 年度		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
<b>固定資産</b>	<b>11,157,865,087</b>	<b>93.0</b>	<b>11,060,725,048</b>	<b>92.5</b>	<b>11,117,193,894</b>	<b>92.8</b>	<b>97,140,039</b>	<b>▲ 56,468,846</b>
(1) 有形固定資産	11,156,751,087	93.0	11,059,611,048	92.5	11,116,079,894	92.8	97,140,039	▲ 56,468,846
土地	405,161,558	3.4	404,383,022	3.4	404,383,022	3.4	778,536	0
建物	587,997,444	4.9	589,280,191	4.9	604,345,380	5.0	▲ 1,282,747	▲ 15,065,189
構築物	9,087,640,868	75.8	9,012,480,665	75.4	9,003,602,441	75.2	75,160,203	8,878,224
機械及び装置	1,060,168,011	8.8	1,036,846,063	8.7	1,084,903,985	9.1	23,321,948	▲ 48,057,922
車両及び運搬具	3,092,625	0.0	3,681,368	0.0	4,600,035	0.0	▲ 588,743	▲ 918,667
工具器具及び備品	12,690,581	0.1	12,939,739	0.1	14,245,031	0.1	▲ 249,158	▲ 1,305,292
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
(2) 無形固定資産	814,000	0.0	814,000	0.0	814,000	0.0	0	0
電話加入権	814,000	0.0	814,000	0.0	814,000	0.0	0	0
(3) 投資	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
出資金	300,000	0.0	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
<b>流動資産</b>	<b>838,885,276</b>	<b>7.0</b>	<b>899,635,659</b>	<b>7.5</b>	<b>858,963,908</b>	<b>7.2</b>	<b>▲ 60,750,383</b>	<b>40,671,751</b>
(1) 現金預金	716,197,252	6.0	840,947,774	7.0	420,199,273	3.5	▲ 124,750,522	420,748,501
(2) 未収金	109,921,013	0.9	44,600,907	0.4	416,418,707	3.5	65,320,106	▲ 371,817,800
(3) 貸倒引当金	▲ 2,203,619	▲ 0.0	▲ 1,735,856	▲ 0.0	▲ 1,775,226	▲ 0.0	▲ 467,763	39,370
(4) 貯蔵品	14,970,630	0.1	15,822,834	0.1	24,121,154	0.2	▲ 852,204	▲ 8,298,320
<b>資産合計</b>	<b>11,996,750,363</b>	<b>100.0</b>	<b>11,960,360,707</b>	<b>100.0</b>	<b>11,976,157,802</b>	<b>100.0</b>	<b>36,389,656</b>	<b>▲ 15,797,095</b>

科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
<b>固定負債</b>	<b>2,836,866,214</b>	<b>23.7</b>	<b>2,810,928,294</b>	<b>23.5</b>	<b>2,918,946,970</b>	<b>24.4</b>	<b>25,937,920</b>	<b>▲ 108,018,676</b>
(1) 企業債	2,793,102,772	23.3	2,768,117,837	23.1	2,873,933,291	24.0	24,984,935	▲ 105,815,454
建設改良等企業債	2,793,102,772	23.3	2,768,117,837	23.1	2,873,933,291	24.0	24,984,935	▲ 105,815,454
(2) 引当金	43,763,442	0.4	42,810,457	0.4	45,013,679	0.4	952,985	▲ 2,203,222
退職給付引当金	43,763,442	0.4	42,810,457	0.4	45,013,679	0.4	952,985	▲ 2,203,222
<b>流動負債</b>	<b>267,966,938</b>	<b>2.2</b>	<b>368,499,602</b>	<b>3.0</b>	<b>294,945,178</b>	<b>2.4</b>	<b>▲ 100,532,664</b>	<b>73,554,424</b>
(1) 企業債	110,315,065	0.9	105,815,454	0.9	102,546,520	0.9	4,499,611	3,268,934
建設改良等企業債	110,315,065	0.9	105,815,454	0.9	102,546,520	0.9	4,499,611	3,268,934
(2) 未払金	110,689,637	0.9	218,951,625	1.8	147,734,831	1.2	▲ 108,261,988	71,216,794
(3) 預り金	41,568,399	0.4	38,559,902	0.3	38,989,361	0.3	3,008,497	▲ 429,459
(4) 前受金	47,280	0	13,140	0	14,640	0	34,140	▲ 1,500
(5) 引当金	5,346,557	0	5,159,481	0	5,659,826	0	187,076	▲ 500,345
賞与引当金	4,467,598	0	4,323,250	0	4,739,593	0	144,348	▲ 416,343
法定福利費引当金	878,959	0	836,231	0	920,233	0	42,728	▲ 84,002
<b>繰延収益</b>	<b>4,541,302,038</b>	<b>37.8</b>	<b>4,547,248,486</b>	<b>38.0</b>	<b>4,663,295,093</b>	<b>38.9</b>	<b>▲ 5,946,448</b>	<b>▲ 116,046,607</b>
(1) 長期前受金	8,820,814,860	73.5	8,691,987,908	72.7	8,672,880,261	72.4	128,826,952	19,107,647
(2) 長期前受金 収益化累計額	▲ 4,279,512,822	▲ 35.7	▲ 4,144,739,422	▲ 34.7	▲ 4,009,585,168	▲ 33.5	▲ 134,773,400	▲ 135,154,254
<b>負債合計</b>	<b>7,646,135,190</b>	<b>63.7</b>	<b>7,726,676,382</b>	<b>64.5</b>	<b>7,877,187,241</b>	<b>65.7</b>	<b>▲ 80,541,192</b>	<b>▲ 150,510,859</b>
<b>資本金</b>	<b>3,715,406,529</b>	<b>31.0</b>	<b>3,579,693,032</b>	<b>29.9</b>	<b>3,481,806,394</b>	<b>29.1</b>	<b>135,713,497</b>	<b>97,886,638</b>
(1) 資本金	3,715,406,529	31.0	3,579,693,032	29.9	3,481,806,394	29.1	135,713,497	97,886,638
<b>剰余金</b>	<b>635,208,644</b>	<b>5.3</b>	<b>653,991,293</b>	<b>5.6</b>	<b>617,164,167</b>	<b>5.2</b>	<b>▲ 18,782,649</b>	<b>36,827,126</b>
(1) 資本剰余金	235,455,680	2.0	234,677,144	2.1	234,677,144	2.0	778,536	0
補助金	197,418,334	1.6	197,418,334	1.7	197,418,334	1.6	0	0
工事負担金	18,341,280	0.2	18,341,280	0.2	18,341,280	0.2	0	0
受贈財産評価額	19,696,066	0.2	18,917,530	0.2	18,917,530	0.2	778,536	0
(2) 利益剰余金	399,752,964	3.3	419,314,149	3.5	382,487,023	3.2	▲ 19,561,185	36,827,126
減債積立金	177,785,198	1.5	148,886,888	1.2	74,941,947	0.6	28,898,310	73,944,941
当年度未処分 利益剰余金	221,967,766	1.9	270,427,261	2.3	307,545,076	2.6	▲ 48,459,495	▲ 37,117,815
<b>資本合計</b>	<b>4,350,615,173</b>	<b>36.3</b>	<b>4,233,684,325</b>	<b>35.5</b>	<b>4,098,970,561</b>	<b>34.3</b>	<b>116,930,848</b>	<b>134,713,764</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>11,996,750,363</b>	<b>100.0</b>	<b>11,960,360,707</b>	<b>100.0</b>	<b>11,976,157,802</b>	<b>100.0</b>	<b>36,389,656</b>	<b>▲ 15,797,095</b>

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

## 別表 3

## 経 営 分 析 表

項 目	算 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	87.5	89.1	80.9
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	75.2	76.1	77.4
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配 水 能 力}} \times 100$	85.9	85.4	95.6
固定資産使用効率 (1万円当りm <sup>3</sup> ) (%)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$	4.1	4.2	4.3
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	82.1	82.1	81.9
料 金 回 収 率 (%)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{費用合計-長期前受金戻入}} \times 100$	98.20	112.54	122.32
供 給 単 価 (円 銭) ( 1 m <sup>3</sup> 当 り )	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	157.91	171.14	170.10
給 水 原 価 (円 銭) ( 1 m <sup>3</sup> 当 り )	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却減価+長期前受金戻入)}}{\text{年間総有収水量}}$	160.80	152.08	139.06
職 員 1 人 当 り 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	3,421	3,449	3,222
職 員 1 人 当 り 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	344,561	348,593	324,208
職 員 1 人 当 り 営 業 収 益 (千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	56,600	61,672	56,799
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	11.4	10.3	11.2

(地方公営企業決算の状況の資料による)

## 別表 4

## 財 務 分 析 表

項 目	算 出 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ ※ 総資本＝負債資本合計	1.0	1.1	1.4
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	115.4	118.6	126.6
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	115.47	118.48	124.97
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	87.3	98.7	108.7
固定資産比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	93.0	92.5	92.8
固定負債比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	23.6	23.5	24.4
自己資本比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	74.1	73.4	73.2
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	313.1	244.1	291.2
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	307.5	239.8	283.1
固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	125.5	126.0	126.9
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.1	95.4	95.2
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	44.30	43.68	42.62
企業負債比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	24.2	24.0	24.9
現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	267.3	228.2	142.5

(注) 総収益＝事業収益、総費用＝事業費用





# 下水道事業会計



## 第1 審査の対象

令和4年度 三沢市下水道事業会計

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月31日まで

## 第3 審査の方法

令和4年度三沢市下水道事業会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき

1. 決算書類及び決算附属書類が関係法令等に基づいて作成されているか。
2. 決算書類の計数は正確であるか。
3. 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
4. 事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営しているか。

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既の実施した例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、当年度の事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

当年度の下水道事業の営業及び営業外の収支を合わせた経常収支は1億1,625万5,233円の利益となっている。この収支における経常利益は、前年度に比較して1,771万7,701円の減となっている。

また、特別利益は687万2,762円で、特別損失は77万1,776円である。

当年度における総収支は、事業収益で14億2,781万2,763円、事業費用では13億545万6,544円で、差し引き1億2,235万6,219円の純利益を生じている。

これに、その他未処分利益剰余金変動額1億152万2,306円を加えた当年度未処分利益剰余金は2億2,387万8,525円となり、これに当年度末減債積立金1億102万3,487円を加えた当年度末利益剰余金は3億2,490万2,012円である。

なお、当年度未処分利益剰余金2億2,387万8,525円は、剰余金処分計算書によると1億2,235万6,219円を減債積立金の積み立てとし、1億152万2,306円を使用した積立金の資本金に組入れ、繰越利益剰余金は0円とした。

公共下水道に係る本年度末の人口普及率は73.9%、また、水洗化率は91.2%と前年度対比で1.9ポイント、1.0ポイントとそれぞれ上昇しているが、経費回収率では96.72%と100%を下回っており、使用料以外の収入により費用が賄われている状況となっている。

今後においても、下水道使用料収入の大幅な増が見込めない一方、費用面においては、未普及対策や施設の耐震化対策、老朽化に伴う設備の更新等に要する費用に多額の資金が必要となるなど、依然として厳しい状況が続くものと予想される。

また、昨今のウクライナ情勢により資材についても著しく高騰するなど、今後の下水道事業にも大きな影響を及ぼすことが懸念される。

下水道事業は公共インフラの整備でもあるため、これまで多額の起債により事業を行ってきたが、今後は将来の人口減少も考慮し、将来的な事業の経営形態も検討を始める時期にきているのではないかとと思われる。

## 第5 審査の内容

### 1 事業の概況

#### (1) 施設の状況

当施設の年間処理水量は263万2,688立方メートルで、一日最大処理水量は公共下水道事業で8,898立方メートル、農業集落排水事業で1,082立方メートルである。また、一日平均処理水量は公共下水道事業で6,476立方メートル、農業集落排水事業で737立方メートルである。

#### (2) 職員の状況

当年度末における職員数は10人で、前年度と同じである。

#### (3) 有収水量及び使用料金等の状況

(ア) 当年度末の公共下水道事業の有収水量は230万856立方メートルで普及率は73.9%、農業集落排水事業の有収水量は25万8,117立方メートルで加入率は78.4%である。

(イ) 当年度末の接続戸数は1万134戸で、前年度より293戸増加している。また、接続人口は2万8,976人で、前年度より697人増加している。

(ウ) 当年度末の公共下水道事業の使用料単価は178円28銭で、処理原価184円32銭を6円04銭下回っている。また、農業集落排水事業の使用料単価は151円34銭で、処理原価265円99銭を114円65銭下回っている。

## 事業実績対前年度比較調

### 公共下水道事業

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度 C	増減 A-B	増減率(%)
接続戸数(戸)	9,058	8,789	8,574	269	3.1
年間処理水量(m <sup>3</sup> )	2,363,593	2,411,169	2,402,556	▲ 47,576	▲ 2.0
1日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	6,476	6,606	6,582	▲ 130	▲ 2.0
1日最大処理水量(m <sup>3</sup> )	8,898	7,848	8,215	1,050	13.4
有収水量(m <sup>3</sup> )	2,300,856	2,281,806	2,275,270	19,050	0.8
普及率(%)	73.9	72.0	69.7	1.9	2.6
有収率(%)	97.3	94.6	94.7	2.7	2.9
使用料単価(円)	178.28	175.98	174.71	2.30	1.3
処理原価(円)	184.32	182.61	181.18	1.71	0.9

### 農業集落排水事業

区分	令和4年度 A	令和3年度 B	令和2年度 C	増減 A-B	増減率(%)
接続戸数(戸)	1,076	1,052	1,031	24	2.3
年間処理水量(m <sup>3</sup> )	269,095	261,345	262,809	7,750	3.0
1日平均処理水量(m <sup>3</sup> )	737	716	720	21	2.9
1日最大処理水量(m <sup>3</sup> )	1,082	992	987	90	9.1
有収水量(m <sup>3</sup> )	258,117	260,993	263,669	▲ 2,876	▲ 1.1
加入率(%)	78.4	77.4	75.6	1.0	1.3
有収率(%)	95.9	99.9	100.3	▲ 4.0	▲ 4.0
使用料単価(円)	151.34	149.97	149.50	1.37	0.9
処理原価(円)	265.99	224.65	242.79	41.34	18.4

(注) 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

#### (4) 建設改良の状況

当年度における建設改良費は、総額4億3,668万2,359円で、内訳は市道松原6号線外污水枝線築造工事等の管渠整備事業費2億8,689万8,059円、三沢市浄化センター沈砂池棟初期用污水ポンプ更新工事等の処理場更新事業費1億4,978万4,300円である。

## 2 決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和4年度 決 算 額 B 円	令和3年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B - C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
事業収益	1,470,998,000	1,472,329,966	1,545,613,735	▲ 73,283,769	▲ 4.7	100.1
営業収益	596,351,000	597,269,007	594,233,211	3,035,796	0.5	100.2
営業外収益	867,827,000	868,188,197	944,530,639	▲ 76,342,442	▲ 8.1	100.0
特別利益	6,820,000	6,872,762	6,849,885	22,877	0.3	100.8
事業費用	1,352,646,000	1,333,440,350	1,387,780,250	▲ 54,339,900	▲ 3.9	98.6
営業費用	1,201,883,000	1,190,866,287	1,227,263,659	▲ 36,397,372	▲ 3.0	99.1
営業外費用	148,462,000	141,802,287	159,933,018	▲ 18,130,731	▲ 11.3	95.5
特別損失	2,301,000	771,776	583,573	188,203	32.3	33.5
差 引	118,352,000	138,889,616	157,833,485	▲ 18,943,869	▲ 12.0	—

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 消費税及び地方消費税込み

当年度の下水道事業収益は14億7,232万9,966円で、予算額14億7,099万8千円に対して133万1,966円の収入増となり、収入率は100.1%となっている。

この収入増は予算額に比べ、営業収益で91万8,007円、営業外収益で36万1,197円、特別利益で5万2,762円の増となったことによるものである。

下水道事業収益の内訳は、営業収益5億9,726万9,007円、営業外収益8億6,818万8,197円、特別利益687万2,762円となっている。また、下水道事業収益は前年度に比較して7,328万3,769円(4.7%)減少している。

この減少は、営業収益で303万5,796円、特別利益で2万2,877円の増となったが、営業外収益で7,634万2,442円の減となったことによるものである。

一方、当年度の下水道事業費用は13億3,344万350円で、予算額13億5,264万6千円に対して1,920万5,650円の不用額となり、執行率は98.6%となっている。

この不用額は、営業費用で1,101万6,713円、営業外費用で665万9,713円、特別損失で152万9,224円の支出減となったことによるものである。

下水道事業費用の内訳は、営業費用11億9,086万6,287円、営業外費用1億4,180万2,287円、特別損失77万1,776円となっている。また、下水道事業費用は前年度に比較して5,433万9,900円(3.9%)減少している。

この減少は、特別損失で18万8,203円の増となったが、営業費用で3,639万7,372円、営業外費用で1,813万731円の減となったことによるものである。

当年度の収益的収支は1億3,888万9,616円の純利益となっている。



## (2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和4年度 決 算 額 B 円	令和3年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B - C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
資本的収入	1,035,826,000	980,204,800	1,017,451,400	▲ 37,246,600	▲ 3.7	94.6
企業債	626,900,000	588,900,000	591,000,000	▲ 2,100,000	▲ 0.4	93.9
出資金	37,531,000	37,531,000	22,457,000	15,074,000	67.1	100.0
補助金	219,213,000	200,545,000	233,096,500	▲ 32,551,500	▲ 14.0	91.5
負担金	152,182,000	153,228,800	170,897,900	▲ 17,669,100	▲ 10.3	100.7
資本的支出	1,530,293,000	1,465,585,469	1,503,529,569	▲ 37,944,100	▲ 2.5	95.8
建設改良費	501,388,000	436,682,359	484,603,344	▲ 47,920,985	▲ 9.9	87.1
企業債償還金	1,028,905,000	1,028,903,110	1,018,926,225	9,976,885	1.0	100.0
差 引	▲ 494,467,000	▲ 485,380,669	▲ 486,078,169	697,500	▲ 0.1	—

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 消費税及び地方消費税込み

当年度の資本的収入は9億8,020万4,800円で、予算額10億3,582万6千円に対して、5,562万1,200円の収入減となり、収入率は94.6%となっている。この収入減は、負担金で104万6,800円の増となったが、企業債で3,800万円、補助金で1,866万8千円の減となったことによるものである。資本的収入の内訳は、企業債5億8,890万円、出資金3,753万1千円、補助金2億54万5千円、負担金1億5,322万8,800円となっている。

また、当年度の資本的収入は前年度に比較して3,724万6,600円(3.7%)減少している。この減少は、出資金で1,507万4千円の増となったが、補助金で3,255万1,500円、企業債で210万円、負担金で1,766万9,100円の減となったことによるものである。

一方、当年度の資本的支出は14億6,558万5,469円で、予算額15億3,029万3千円に対して4,133万2,531円の不用額となり、執行率は95.8%となっている。この不用額は建設改良費で4,133万641円、企業債償還金で1,890円の支出減となったことによるものである。資本的支出の内訳は、建設改良費4億3,668万2,359円、企業債償還金10億2,890万3,110円となっている。また、地方公営企業法第26条の規定による翌年度への繰越額として、2,337万5千円が繰越しとなっている。

また、当年度の資本的支出は前年度に比較して3,794万4,100円(2.5%)減少している。  
この減少は、企業債償還金で997万6,885円の増となったが、建設改良費で4,792万985円の減となったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億8,538万669円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,628万3,607円、過年度分損益勘定留保資金1,379万8,559円、当年度分損益勘定留保資金3億3,721万4,215円、減債積立金8,369万204円及び当年度利益剰余金処分数額1,439万4,084円で補てんしている。

### 3 経営の実績

#### (1) 損益計算書

区 分	令和4年度 決算額	令和3年度 決算額	増減額	増減率
	A 円	B 円	A-B 円	%
事業収益	1,427,812,763	1,502,058,972	▲ 74,246,209	▲ 4.9
営業収益	552,688,291	550,430,725	2,257,566	0.4
営業外収益	868,251,710	944,780,959	▲ 76,529,249	▲ 8.1
特別利益	6,872,762	6,847,288	25,474	0.4
事業費用	1,305,456,544	1,361,822,323	▲ 56,365,779	▲ 4.1
営業費用	1,162,948,587	1,201,793,657	▲ 38,845,070	▲ 3.2
営業外費用	141,736,181	159,445,093	▲ 17,708,912	▲ 11.1
特別損失	771,776	583,573	188,203	32.3
営業収支	▲ 610,260,296	▲ 651,362,932	41,102,636	▲ 6.3
経常収支	116,255,233	133,972,934	▲ 17,717,701	▲ 13.2
総収支	122,356,219	140,236,649	▲ 17,880,430	▲ 12.8
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	101,522,306	61,924,572	39,597,734	63.9
当年度未処分利益剰余金	223,878,525	202,161,221	21,717,304	10.7

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 消費税及び地方消費税抜き

- (ア) 営業収益は5億5,268万8,291円で、前年度に比較して225万7,566円(0.4%)増加している。この増加は、主として下水道使用料の増によるものである。
- (イ) 営業外収益は8億6,825万1,710円で、前年度に比較して7,652万9,249円(8.1%)減少している。この減少は、主として他会計補助金の減によるものである。
- (ウ) 営業費用は11億6,294万8,587円で、前年度に比較して3,884万5,070円(3.2%)減少している。この減少は、主として減価償却費の減によるものである。
- (エ) 営業外費用は1億4,173万6,181円で、前年度に比較して1,770万8,912円(11.1%)減少している。この減少は、支払利息及び企業債取扱諸費の減によるものである。
- (オ) 特別利益は687万2,762円で、前年度に比較して2万5,474円(0.4%)増加している。この増加は、過年度損益修正益の増によるものである。
- (カ) 特別損失は77万1,776円で、前年度に比較して18万8,203円(32.3%)増加している。この増加は、主としてその他特別損失の増によるものである。
- (キ) 営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は6億1,026万296円の損失となっており、前年度に比較して4,110万2,636円(6.3%)損失が減少している。
- (ク) 営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常収支は1億1,625万5,233円の利益となっており、前年度に比較して1,771万7,701円(13.2%)減少している。
- (ケ) 事業収益から事業費用を差し引いた総収支は1億2,235万6,219円の純利益となっており、前年度に比較して1,788万430円(12.8%)減少している。

## (2) 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

### (ア) 利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は2億2,387万8,525円で、これは当年度純利益1億2,235万6,219円、減債積立金からの繰入れ1億152万2,306円を加えたものである。

また、前年度未処分利益剰余金2億216万1,221円は、減債積立金へ積立として1億4,023万6,649円を処分し、繰越利益剰余金を0円としている。

この当年度未処分利益剰余金2億2,387万8,525円に、減債積立金1億102万3,487円を加えた当年度末利益剰余金は3億2,490万2,012円となっている。

### (イ) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は3億9,973万7,489円で、前年度と同額となっている。

### (ウ) 剰余金処分

当年度末未処分利益剰余金2億2,387万8,525円は、剰余金処分計算書によると、減債積立金に1億2,235万6,219円積み立て、使用した積立金の資本金に1億152万2,306円を組入れ処分し、繰越利益剰余金は0円として処理されている。

## 4 財 政 状 況

### (1) 貸借対照表

当年度における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ246億5,405万8,188円で、前年度に比較して3億1,371万360円(1.3%)減少している。

#### (ア) 資 産

当年度末における資産合計は246億5,405万8,188円で、前年度に比較して3億1,371万360円(1.3%)減少している。

この減少は、主として流動資産の現金預金で8,853万4,993円(53.2%)、固定資産の建設仮勘定で3,397万7,545円(20.3%)の増となったが、固定資産の構築物で3億8,897万8,690円(1.8%)、機械及び装置で4,754万761円(3.5%)、建物で1,842万5,012円(3.3%)の減となったことによるものである。

#### (イ) 負 債

当年度末における負債合計は237億4,023万491円で、前年度に比較して4億7,359万7,579円(2.0%)減少している。

この減少は、主として繰延収益の長期前受金で3億3,994万5,764円(2.4%)、流動負債の未払金で1億1,533万8,422円(133.2%)の増となったが、繰延収益の長期前受金収益化累計額で4億8,899万4,588円(48.7%)、固定負債の企業債で3億8,388万3,200円(3.8%)、流動負債の企業債で5,611万9,910円(5.5%)の減となったことによるものである。

#### (ウ) 資 本

当年度末における資本合計は9億1,382万7,697円で、前年度に比較して1億5,988万7,219円(21.2%)増加している。

この増加は、資本金で9,945万5,572円(110.8%)、剰余金の利益剰余金で6,043万1,647円(22.9%)の増となったことによるものである。

### (2) 資金収支

当年度の受入資金の総額21億992万811円に対し、支払資金は18億5,510万8,419円で、資金残高は2億5,481万2,392円であり、普通預金として保管されている。

## 5 経営分析

### (1) 公共下水道事業

(ア) 普及率は73.9%で、前年度に比較して1.9ポイント上回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
普及率	73.9%	72.0%	69.7%

(イ) 有収率は97.3%で、前年度に比較して2.7ポイント上回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
有収率	97.3%	94.6%	94.7%

(ウ) 水洗化率は91.2%で、前年度に比較して1.0ポイント上回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
水洗化率	91.2%	90.2%	89.9%

(エ) 使用料単価は178円28銭で、前年度に比較して2円3銭の増となっている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価	178円28銭	175円98銭	174円71銭

(オ) 処理原価は184円32銭で、前年度に比較して1円71銭の増となっている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
処理原価	184円32銭	182円61銭	181円18銭

(カ) 経費回収率は96.72%で、前年度に比較して0.35ポイント上回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経費回収率	96.72%	96.37%	96.43%

### (2) 農業集落排水事業

(ア) 有収率は95.9%で、前年度に比較して4.0ポイント下回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
有収率	95.9%	99.9%	100.3%

(イ) 加入率は78.4%で、前年度に比較して1.0ポイント上回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
加入率	78.4%	77.4%	75.6%

(ウ) 使用料単価は151円34銭で、前年度に比較して1円37銭の増となっている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
使用料単価	151円34銭	149円97銭	149円50銭

(エ) 処理原価は265円99銭で、前年度に比較して41円34銭の増となっている。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
処 理 原 価	265円99銭	224円65銭	242円79銭

(オ) 経費回収率は56.90%で、前年度に比較して9.86ポイント下回っている。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 費 回 収 率	56.90%	66.76%	61.58%

(注) 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

## 6 財 務 分 析

(ア) 自己資本構成比率は55.7%で、前年度に比較して0.7ポイント上回っている。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	55.7%	55.0%	54.1%

(イ) 流動比率は30.2%で、前年度に比較して8.0ポイント上回っている。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流 動 比 率	30.2%	22.2%	15.1%

(ウ) 総収支比率は109.4%で、前年度に比較して0.9ポイント下回っている。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総 収 支 比 率	109.4%	110.3%	109.0%

(エ) 経常収支比率は108.91%で、前年度に比較して0.93ポイント下回っている。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経 常 収 支 比 率	108.91%	109.84%	108.68%

(オ) 営業収支比率は47.5%で、前年度に比較して1.7ポイント上回っている。

項 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
営 業 収 支 比 率	47.5%	45.8%	45.7%

(注) 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。





## 別 表 （下水道事業会計）

別 表 1 比較損益計算書

別 表 2 比較貸借対照表

別 表 3 経営分析表

別 表 4 財務分析表



## 別表 1

## 比較損益計算書

科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
<b>営業収益</b>	円 552,688,291	% 38.7	円 550,430,725	% 36.6	円 547,788,795	% 36.4	円 2,257,566	円 2,641,930
(1)下水道使用料	410,192,384	28.7	401,562,036	26.7	397,502,987	26.5	8,630,348	4,059,049
(2)農業集落排水 処理施設使用料	39,063,807	2.7	39,142,105	2.6	39,418,092	2.6	▲ 78,298	▲ 275,987
(3)他会計負担金	102,548,000	7.2	108,056,000	7.2	110,181,000	7.3	▲ 5,508,000	▲ 2,125,000
(4)その他営業収益	787,100	0.1	1,058,584	0.1	686,716	0.0	▲ 271,484	371,868
(5)受託工事収益	97,000	0.0	612,000	0.0	0	0.0	▲ 515,000	612,000
<b>営業外収益</b>	868,251,710	60.8	944,780,959	62.9	945,899,241	62.9	▲ 76,529,249	▲ 1,118,282
(1)他会計補助金	358,180,000	25.1	399,218,000	26.6	432,198,000	28.7	▲ 41,038,000	▲ 32,980,000
(2)他会計負担金	19,117,000	1.3	19,964,000	1.3	22,688,000	1.5	▲ 847,000	▲ 2,724,000
(3)長期前受金戻入	489,464,374	34.3	524,005,175	34.9	489,743,125	32.6	▲ 34,540,801	34,262,050
(4)雑収益	1,490,336	0.1	1,593,784	0.1	1,270,116	0.1	▲ 103,448	323,668
<b>特別利益</b>	6,872,762	0.5	6,847,288	0.5	10,357,679	0.7	25,474	▲ 3,510,391
(1)その他特別利益	6,820,000	0.5	6,820,000	0.5	10,357,679	0.7	0	▲ 3,537,679
(2)過年度損益修正益	52,762	0.0	27,288	0.0	0	0.0	25,474	27,288
<b>(事業収益計)</b>	<b>1,427,812,763</b>	<b>100.0</b>	<b>1,502,058,972</b>	<b>100.0</b>	<b>1,504,045,715</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 74,246,209</b>	<b>▲ 1,986,743</b>
<b>営業費用</b>	<b>1,162,948,587</b>	<b>89.1</b>	<b>1,201,793,657</b>	<b>88.2</b>	<b>1,198,571,134</b>	<b>86.9</b>	<b>▲ 38,845,070</b>	<b>3,222,523</b>
(1)管渠費	16,421,248	1.3	12,581,599	0.9	19,063,857	1.4	3,839,649	▲ 6,482,258
(2)ポンプ場費	6,866,590	0.5	25,718	0.0	8,057,074	0.6	6,840,872	▲ 8,031,356
(3)処理場費	237,910,227	18.2	225,027,352	16.5	228,437,830	16.6	12,882,875	▲ 3,410,478
(4)普及指導費	11,614,663	0.9	11,278,424	0.8	11,254,012	0.8	336,239	24,412
(5)委員会費	0	0.0	78,010	0.0	108,000	0.0	▲ 78,010	▲ 29,990
(6)業務費	19,509,248	1.5	17,339,839	1.3	16,273,900	1.2	2,169,409	1,065,939
(7)総係費	42,663,522	3.3	41,644,763	3.1	42,011,094	3.0	1,018,759	▲ 366,331
(8)減価償却費	827,511,269	63.4	876,309,709	64.4	871,645,675	63.2	▲ 48,798,440	4,664,034
(9)資産減耗費	354,820	0.0	16,896,243	1.2	1,719,692	0.1	▲ 16,541,423	15,176,551
(10)受託工事費	97,000	0.0	612,000	0.0	0	0.0	▲ 515,000	612,000
<b>営業外費用</b>	<b>141,736,181</b>	<b>10.9</b>	<b>159,445,093</b>	<b>11.7</b>	<b>175,781,253</b>	<b>12.7</b>	<b>▲ 17,708,912</b>	<b>▲ 16,336,160</b>
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	135,864,628	10.4	154,118,118	11.3	171,205,019	12.4	▲ 18,253,490	▲ 17,086,901
(2)雑支出	5,871,553	0.5	5,326,975	0.4	4,576,234	0.3	544,578	750,741
<b>特別損失</b>	<b>771,776</b>	<b>0.0</b>	<b>583,573</b>	<b>0.1</b>	<b>5,459,612</b>	<b>0.4</b>	<b>188,203</b>	<b>▲ 4,876,039</b>
(1)過年度損益修正損	523,052	0.0	511,933	0.1	288,916	0.0	11,119	223,017
(2)その他特別損失	248,724	0.0	71,640	0.0	5,170,696	0.4	177,084	▲ 5,099,056
<b>(事業費用計)</b>	<b>1,305,456,544</b>	<b>100.0</b>	<b>1,361,822,323</b>	<b>100.0</b>	<b>1,379,811,999</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 56,365,779</b>	<b>▲ 17,989,676</b>
<b>営業収支</b>	<b>▲ 610,260,296</b>	<b>—</b>	<b>▲ 651,362,932</b>	<b>—</b>	<b>▲ 650,782,339</b>	<b>—</b>	<b>41,102,636</b>	<b>▲ 580,593</b>
<b>経常収支</b>	<b>116,255,233</b>	<b>—</b>	<b>133,972,934</b>	<b>—</b>	<b>119,335,649</b>	<b>—</b>	<b>▲ 17,717,701</b>	<b>14,637,285</b>
<b>総収支</b>	<b>122,356,219</b>	<b>—</b>	<b>140,236,649</b>	<b>—</b>	<b>124,233,716</b>	<b>—</b>	<b>▲ 17,880,430</b>	<b>16,002,933</b>
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	0	0
その他未処分利益 剰余金変動額	101,522,306	—	61,924,572	—	0	—	39,597,734	61,924,572
当年度未処分 利益剰余金	223,878,525	—	202,161,221	—	124,233,716	—	21,717,304	77,927,505

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

## 別表 2

## 比較貸借対照表

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (C)	構 成 比 率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
<b>固 定 資 産</b>	<b>24,298,301,772</b>	<b>98.6</b>	<b>24,719,377,149</b>	<b>99.0</b>	<b>25,151,753,729</b>	<b>99.4</b>	<b>▲ 421,075,377</b>	<b>▲ 432,376,580</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	24,298,301,772	98.6	24,719,377,149	99.0	25,151,753,729	99.4	▲ 421,075,377	▲ 432,376,580
土 地	429,255,447	1.8	428,301,211	1.7	428,301,211	1.7	954,236	0
建 物	542,864,953	2.2	561,289,965	2.2	579,794,867	2.3	▲ 18,425,012	▲ 18,504,902
構 築 物	21,825,072,959	88.5	22,214,051,649	89.0	22,499,396,083	88.9	▲ 388,978,690	▲ 285,344,434
機 械 及 び 装 置	1,295,562,067	5.3	1,343,102,828	5.4	1,533,465,120	6.1	▲ 47,540,761	▲ 190,362,292
車 両 及 び 運 搬 具	1,139,155	0.0	1,470,747	0.0	1,802,339	0.0	▲ 331,592	▲ 331,592
工 具 器 具 及 び 備 品	2,904,191	0.0	3,635,294	0.0	4,888,109	0.0	▲ 731,103	▲ 1,252,815
建 設 仮 勘 定	201,503,000	0.8	167,525,455	0.7	104,106,000	0.4	33,977,545	63,419,455
<b>流 動 資 産</b>	<b>355,756,416</b>	<b>1.4</b>	<b>248,391,399</b>	<b>1.0</b>	<b>160,759,783</b>	<b>0.6</b>	<b>107,365,017</b>	<b>87,631,616</b>
(1) 現 金 預 金	254,812,392	1.0	166,277,399	0.7	71,419,784	0.3	88,534,993	94,857,615
(2) 未 収 金	97,898,469	0.4	84,083,305	0.3	64,130,696	0.2	13,815,164	19,952,609
(3) 貸 倒 引 当 金	▲ 2,224,445	▲ 0.0	▲ 1,969,305	▲ 0.0	▲ 1,718,697	▲ 0.0	▲ 255,140	▲ 250,608
(4) 前 払 金	5,270,000	0.0	0	0.0	26,928,000	0.1	5,270,000	▲ 26,928,000
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,654,058,188</b>	<b>100.0</b>	<b>24,967,768,548</b>	<b>100.0</b>	<b>25,312,513,512</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 313,710,360</b>	<b>▲ 344,744,964</b>

(注) 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (C)	構 成 比 率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
<b>固 定 負 債</b>	<b>9,732,012,615</b>	<b>39.5</b>	<b>10,115,895,815</b>	<b>40.5</b>	<b>10,553,798,925</b>	<b>41.7</b>	<b>▲ 383,883,200</b>	<b>▲ 437,903,110</b>
(1) 企 業 債	9,732,012,615	39.5	10,115,895,815	40.5	10,553,798,925	41.7	▲ 383,883,200	▲ 437,903,110
建設改良等企業債	9,625,834,115	39.1	10,000,773,815	40.0	10,433,683,425	41.2	▲ 374,939,700	▲ 432,909,610
その他の企業債	106,178,500	0.4	115,122,000	0.5	120,115,500	0.5	▲ 8,943,500	▲ 4,993,500
<b>流 動 負 債</b>	<b>1,178,844,056</b>	<b>4.8</b>	<b>1,119,509,611</b>	<b>4.5</b>	<b>1,062,857,203</b>	<b>4.2</b>	<b>59,334,445</b>	<b>56,652,408</b>
(1) 企 業 債	972,783,200	4.0	1,028,903,110	4.1	1,018,926,225	4.0	▲ 56,119,910	9,976,885
建設改良等企業債	951,439,700	3.9	1,006,509,610	4.0	994,776,725	3.9	▲ 55,069,910	11,732,885
その他の企業債	21,343,500	0.1	22,393,500	0.1	24,149,500	0.1	▲ 1,050,000	▲ 1,756,000
(2) 未 払 金	201,899,801	0.8	86,561,379	0.4	26,056,664	0.1	115,338,422	60,504,715
(3) 預 り 金	613,333	0.0	647,634	0.0	729,135	0.0	▲ 34,301	▲ 81,501
(4) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	13,464,000	0.1	0	▲ 13,464,000
(5) 引 当 金	3,547,722	0.0	3,397,488	0.0	3,681,179	0.0	150,234	▲ 283,691
賞 与 引 当 金	2,961,725	0.0	2,842,296	0.0	3,085,430	0.0	119,429	▲ 243,134
法定福利費引当金	585,997	0.0	555,192	0.0	595,749	0.0	30,805	▲ 40,557
<b>繰 延 収 益</b>	<b>12,829,373,820</b>	<b>52.0</b>	<b>12,978,422,644</b>	<b>52.0</b>	<b>13,104,610,555</b>	<b>51.8</b>	<b>▲ 149,048,824</b>	<b>▲ 126,187,911</b>
(1) 長 期 前 受 金	14,322,914,194	58.1	13,982,968,430	56.0	13,594,353,680	53.7	339,945,764	388,614,750
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	▲ 1,493,540,374	▲ 6.1	▲ 1,004,545,786	▲ 4.0	▲ 489,743,125	▲ 1.9	▲ 488,994,588	▲ 514,802,661
<b>負 債 合 計</b>	<b>23,740,230,491</b>	<b>96.3</b>	<b>24,213,828,070</b>	<b>97.0</b>	<b>24,721,266,683</b>	<b>97.7</b>	<b>▲ 473,597,579</b>	<b>▲ 507,438,613</b>
<b>資 本 金</b>	<b>189,188,196</b>	<b>0.8</b>	<b>89,732,624</b>	<b>0.4</b>	<b>67,275,624</b>	<b>0.2</b>	<b>99,455,572</b>	<b>22,457,000</b>
(1) 資 本 金	189,188,196	0.8	89,732,624	0.4	67,275,624	0.2	99,455,572	22,457,000
<b>剰 余 金</b>	<b>724,639,501</b>	<b>2.9</b>	<b>664,207,854</b>	<b>2.6</b>	<b>523,971,205</b>	<b>2.1</b>	<b>60,431,647</b>	<b>140,236,649</b>
(1) 資 本 剰 余 金	399,737,489	1.6	399,737,489	1.6	399,737,489	1.6	0	0
国 庫 補 助 金	203,987,927	0.8	203,987,927	0.8	203,987,927	0.8	0	0
他 会 計 負 担 金	2,258,675	0.0	2,258,675	0.0	2,258,675	0.0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	19,267,380	0.1	19,267,380	0.1	19,267,380	0.1	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	174,223,507	0.7	174,223,507	0.7	174,223,507	0.7	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	324,902,012	1.3	264,470,365	1.0	124,233,716	0.5	60,431,647	140,236,649
減 債 積 立 金	101,023,487	0.4	62,309,144	0.2	0	0.0	38,714,343	62,309,144
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	223,878,525	0.9	202,161,221	0.8	124,233,716	0.5	21,717,304	77,927,505
<b>資 本 合 計</b>	<b>913,827,697</b>	<b>3.7</b>	<b>753,940,478</b>	<b>3.0</b>	<b>591,246,829</b>	<b>2.3</b>	<b>159,887,219</b>	<b>162,693,649</b>
<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>24,654,058,188</b>	<b>100.0</b>	<b>24,967,768,548</b>	<b>100.0</b>	<b>25,312,513,512</b>	<b>100.0</b>	<b>▲ 313,710,360</b>	<b>▲ 344,744,964</b>

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

## 別表 3

## 経営分析表

## 公共下水道事業

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
普及率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	73.9	72.0	69.7
有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	97.3	94.6	94.7
水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	91.2	90.2	89.9
使用料単価 (円銭) (1 m <sup>3</sup> 当り)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	178.28	175.98	174.71
処理原価 (円銭) (1 m <sup>3</sup> 当り)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	184.32	182.61	181.18
1人当り平均 処理水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{水洗化人口}}$	92.62	97.18	98.89
1人当り平均 使用料 (円銭)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{水洗化人口}}$	16,074.00	16,184.84	16,361.51
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	96.72	96.37	96.43

## 農業集落排水事業

項目	算式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
有収率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	95.9	99.9	100.3
加入率 (%)	$\frac{\text{加入人口}}{\text{行政区域内定住人口}} \times 100$	78.4	77.4	75.6
使用料単価 (円銭) (1 m <sup>3</sup> 当り)	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{有収水量}}$	151.34	149.97	149.50
処理原価 (円銭) (1 m <sup>3</sup> 当り)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	265.99	224.65	242.79
1人当り平均 処理水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間処理水量}}{\text{加入人口}}$	77.84	75.36	75.07
1人当り平均 使用料 (円銭)	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{加入人口}}$	11,299.92	11,286.65	11,259.10
経費回収率 (%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	56.90	66.76	61.58

(地方公営企業決算の状況の資料による)

(注) 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

## 別表 4

## 財 務 分 析 表

項 目	算 出 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ ※ 総資本＝負債資本合計	0.5	0.5	0.5
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	109.4	110.3	109.0
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	108.91	109.84	108.68
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	47.5	45.8	45.7
固定資産率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	98.6	99.0	99.4
固定負債率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	39.5	40.5	41.7
自己資本率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	55.7	55.0	54.1
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	30.2	22.2	15.1
酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	29.7	22.2	12.6
固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	176.8	180.0	183.6
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	103.5	103.7	103.7
有形固定資産 減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象} \\ \text{資産の帳簿原価}} \times 100$	9.81	6.75	3.42
企業 構成比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	43.4	44.6	45.9
現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	21.6	14.9	6.7

(注) 1 令和2年度から地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計に移行している。

2 総収益＝事業収益、総費用＝事業費用





# 病 院 事 業 会 計



## 第1 審査の対象

令和4年度 三沢市立三沢病院事業会計

## 第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年7月31日まで

## 第3 審査の方法

令和4年度三沢市立三沢病院事業会計の決算審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき

1. 決算書類及び決算附属書類が関係法令等に基づいて作成されているか。
2. 決算書類の計数は正確であるか。
3. 事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。
4. 事業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するように運営しているか。

等に重点をおき、関係者の説明を聴取し、併せて既に実施した例月出納検査の結果を参考にして審査を実施した。

## 第4 審査の結果及び意見

審査の結果、決算書類及び決算附属書類は関係法令等に基づいて作成され、その計数は正確であり、当年度の事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

当年度の総収支は、病院事業収益64億844万8,051円、病院事業費用63億6,177万8,599円で、差し引き4,666万9,452円の純利益を生じている。

これに前年度までの累積欠損金59億9,712万8,597円を加えた当年度末累積欠損金は59億5,045万9,145円、累積欠損金比率は125.4%で7.8ポイント減少している。

なお、事業状況を前年度と比較すると、

1. 延患者数では、入院患者数で1.5%増加し、外来患者数では5人減となっている。
2. 病院事業収益では、主として医業外収益の補助金で2億3,467万1千円(21.4%)の減となったが、医業収益の入院収益で1億1,470万8,553円(4.8%)、外来収益で1億1,334万2,558円(6.3%)の増となったことにより、全体で1,611万9,378円(0.3%)の増加となっている。
3. 病院事業費用では、主として特別損失の過年度損益修正損で1,211万4,835円(99.7%)の減となったが、医業費用の材料費で9,069万4,526円(7.0%)、給与費で8,005万5,275円(3.0%)、経費で6,709万2,710円(5.5%)の増となったことにより、全体で2億9,015万5,446円(4.8%)の増加となっている。
4. 当年度純利益は4,666万9,452円で、昨年度に比べ2億7,403万6,068円(85.4%)の減少となっている。

当年度の経常収支比率は100.2%となり、前年度から4.8ポイント低下となったが、昨年度に続き、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の交付による、医業外収益の増加が要因と考えられる。

しかしながら、医業収支比率は79.3%と前年度対比で0.3ポイント増加となったが、医業収益だけでは賄えない状況であり、依然として病院事業の経営が厳しいものであることに変わりはない。

今後は、新型コロナウイルス感染症関連補助金に依存しない病院経営が求められ、さらには、昨今の世界情勢による原材料価格の上昇や材料不足などを背景に、光熱水費の増加、医療業務の継続に不可欠な物資確保への影響が長期化することも懸念されることから、さらなる収益拡大に向けた取り組みを継続するとともに、上十三管内の一番の課題である医師の確保については、新しい病院事業管理者のもと、医療連携推進法人「上十三まるごとネット」を活用しつつ、行政を巻き込んだ持続可能な健全経営を目指し、一層の経営努力を望むものである。

## 第5 審査の内容

### 1 事業の概況

#### (1) 施設の状況

当年度における診療部門は、診療科目18科、病床数は一般病床220床(内地域包括ケア病床51床)となっている。

#### (2) 職員の状況

当年度末における職員数は263人で、前年度に比較して2人増加している。内訳としては、医療技術員で1名、看護師で1名の増となっている。

#### (3) 施設の利用状況

当年度診療実績は、延患者数14万9,430人で、前年度に比較して754人(0.5%)増加している。これを入院・外来別にみると、入院で759人(1.5%)の増、外来で5人(0.0%)の減となっている。

この内訳は、入院では外科で396人、泌尿器科で133人、歯科口腔外科で45人の減となったが、整形外科で1,245人、小児科で64人、産婦人科で16人、内科で8人の増となっている。また、外来では小児科で2,165人、外科で204人、泌尿器科で177人、脳神経外科で15人の増となったが、産婦人科で752人、整形外科で593人、歯科口腔外科で364人、内科で343人、皮膚科で168人、形成外科で150人、眼科で96人、放射線科で54人、耳鼻咽喉科で46人の減となっている。

### 利用患者状況調

年度	入院					外来			合計	
	延患者数	指数	1日平均患者数	病床数(一般)	病床利用率	延患者数	指数	1日平均患者数	延患者数	指数
30	人 62,486	100.0	人 171	床 220	% 77.8	人 98,623	100.0	人 404	人 161,109	100.0
元	61,014	97.6	167	220	75.8	101,379	102.8	419	162,393	100.8
2	54,544	87.3	149	220	67.9	95,407	96.7	411	149,951	93.1
3	49,543	79.3	136	220	61.7	99,133	100.5	431	148,676	92.3
4	50,302	80.5	138	220	62.6	99,128	100.5	429	149,430	92.8

- (注) 1. 指数は平成30年度を100とした。  
2. 1日平均患者数は、小数点以下を四捨五入している。

$$\text{※ 一般病床利用率} = \frac{\text{入院患者数}}{\text{一般病床数} \times \text{年間日数}} \times 100$$

## 科別入院・外来患者数の状況

（単位：人・床・％）

区 分	入 院					外 来				
	令和 4年度	令和 3年度	増 減	増減率	1日 平均	令和 4年度	令和 3年度	増 減	増減率	1日 平均
内 科	27,892	27,884	8	0.0	77	37,313	37,656	▲ 343	▲ 0.9	162
小 児 科	1,453	1,389	64	4.6	4	14,189	12,024	2,165	18.0	61
外 科	8,149	8,545	▲ 396	▲ 4.6	22	5,185	4,981	204	4.1	23
整形外科	6,999	5,754	1,245	21.6	19	7,364	7,957	▲ 593	▲ 7.5	32
産婦人科	4,108	4,092	16	0.4	11	8,785	9,537	▲ 752	▲ 7.9	38
泌尿器科	1,478	1,611	▲ 133	▲ 8.3	4	8,564	8,387	177	2.1	37
皮 膚 科	—	—	—	—	—	6,520	6,688	▲ 168	▲ 2.5	28
眼 科	—	—	—	—	—	2,150	2,246	▲ 96	▲ 4.3	9
耳鼻咽喉科	—	—	—	—	—	884	930	▲ 46	▲ 4.9	4
脳神経外科	—	—	—	—	—	350	335	15	4.5	2
放射線科	—	—	—	—	—	2,649	2,703	▲ 54	▲ 2.0	11
形成外科	—	—	—	—	—	1,692	1,842	▲ 150	▲ 8.1	7
歯科口腔外科	223	268	▲ 45	▲ 16.8	1	3,483	3,847	▲ 364	▲ 9.5	15
計	50,302	49,543	759	1.5	138	99,128	99,133	▲ 5	▲ 0.0	429

（注） 1. 稼働日数：入院は4年度365日、3年度365日

外来は4年度231日、3年度230日

2. 1日平均患者数は、小数点以下を四捨五入し、計と符合させるために調整している。

### （４） 建設改良の状況

当年度における建設改良費の総額は5億2,666万1,138円で、その内訳は、営業設備費2億1,419万8,050円、放射線画像管理システム整備事業費9,020万円、生化学・免疫自動分析装置整備事業費5,940万円、X線透視撮影装置整備事業費5,819万円、リース資産購入費4,241万7,888円、発熱外来建屋整備事業費3,300万円、3D/4D超音波診断装置整備事業費2,640万円、負担金及び分担金285万5,200円である。

## 2 決算の状況

### (1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和4年度 決 算 額 B 円	令和3年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B-C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A%
病院事業収益	6,158,807,000	6,432,999,238	6,414,926,631	18,072,607	0.3	104.5
医 業 収 益	4,948,412,000	4,767,856,166	4,518,611,357	249,244,809	5.5	96.4
医 業 外 収 益	1,210,394,000	1,630,935,616	1,867,206,615	▲ 236,270,999	▲ 12.7	134.7
特 別 利 益	1,000	34,207,456	29,108,659	5,098,797	17.5	3,420,745.6
病院事業費用	6,446,832,000	6,375,899,583	6,085,346,732	290,552,851	4.8	98.9
医 業 費 用	6,187,484,340	6,117,137,777	5,822,014,659	295,123,118	5.1	98.9
医 業 外 費 用	259,306,000	258,720,146	251,175,578	7,544,568	3.0	99.8
特 別 損 失	41,660	41,660	12,156,495	▲ 12,114,835	▲ 99.7	100.0
差 引	▲ 288,025,000	57,099,655	329,579,899	▲ 272,480,244	▲ 82.7	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の病院事業収益は64億3,299万9,238円で、予算額61億5,880万7千円に対して2億7,419万2,238円の収入増となり、収入率は104.5%となっている。

この収入増は、主として医業外収益で4億2,054万1,616円の増によるものである。

病院事業収益の内訳は、医業収益47億6,785万6,166円、医業外収益16億3,093万5,616円、特別利益3,420万7,456円となっている。また、前年度に比較して病院事業収益は1,807万2,607円(0.3%)増加しており、この増加は、医業外収益で2億3,627万999円の減となったが、医業収益で2億4,924万4,809円、特別利益で509万8,797円の増となったことによるものである。

一方、当年度の病院事業費用は63億7,589万9,583円で、予算額64億4,683万2千円に対して7,093万2,417円の不用額となり、執行率は98.9%となっている。

この不用額は、主として医業費用で7,034万6,563円の支出減によるものである。

病院事業費用の内訳は、医業費用61億1,713万7,777円、医業外費用2億5,872万146円、特別損失4万1,660円となっている。また、前年度に比較して病院事業費用は2億9,055万2,851円(4.8%)増加しており、この増加は、特別損失で1,211万4,835円の減となったが、医業費用で2億9,512万3,118円、医業外費用で754万4,568円の増となったことによるものである。

当年度の収益的収支は5,709万9,655円の純利益となっている。

## (2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算 額 A 円	令和4年度 決 算 額 B 円	令和3年度 決 算 額 C 円	増 減 額 B-C 円	増減率 %	予算額に 対する決 算額比率 B/A %
資本的収入	635,073,000	635,073,000	576,106,000	58,967,000	10.2	100.0
企業債	200,000,000	200,000,000	114,000,000	86,000,000	75.4	100.0
出資金	200,073,000	200,073,000	186,656,000	13,417,000	7.2	100.0
補助金	235,000,000	235,000,000	275,450,000	▲ 40,450,000	▲ 14.7	100.0
資本的支出	835,790,000	833,819,164	756,761,994	77,057,170	10.2	99.8
建設改良費	528,631,000	526,661,138	449,539,658	77,121,480	17.2	99.6
企業債償還金	305,359,000	305,358,026	306,022,336	▲ 664,310	▲ 0.2	100.0
投資	1,800,000	1,800,000	1,200,000	600,000	50.0	100.0
差 引	▲ 200,717,000	▲ 198,746,164	▲ 180,655,994	▲ 18,090,170	10.0	—

(注) 消費税及び地方消費税込み

当年度の資本的収入は6億3,507万3千円で、予算額6億3,507万3千円に対して同額となり、収入率は100.0%である。内訳は、企業債2億円、出資金2億7万3千円、補助金2億3,500万円となっている。

また、前年度と比較すると、5,896万7千円(10.2%)増加しており、この増加は、補助金で4,045万円の減となったが、企業債で8,600万円、出資金で1,341万7千円の増となったことによるものである。

一方、当年度の資本的支出は8億3,381万9,164円で、予算額8億3,579万円に対して197万836円の不用額となり、執行率は99.8%となっている。この不用額は、主として建設改良費で196万9,862円の支出減によるものである。内訳は、建設改良費5億2,666万1,138円、企業債償還金3億535万8,026円、投資180万円となっている。

また、前年度と比較すると、7,705万7,170円(10.2%)増加しており、この増加は、企業債償還金で66万4,310円の減となったが、建設改良費で7,712万1,480円の増となったことによるものである。

このことにより、資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億9,874万6,164円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額314万1,103円及び当年度分損益勘定留保資金1億9,560万5,061円で補てんしている。



### 3 経営の実績

#### (1) 損益計算書

区 分	令和4年度決算額 A 円	令和3年度決算額 B 円	増 減 額 A - B 円	増減率 %
病院事業収益	6,408,448,051	6,392,328,673	16,119,378	0.3
医業収益	4,747,015,513	4,500,973,259	246,042,254	5.5
医業外収益	1,627,225,082	1,862,246,755	▲ 235,021,673	▲ 12.6
特別利益	34,207,456	29,108,659	5,098,797	17.5
病院事業費用	6,361,778,599	6,071,623,153	290,155,446	4.8
医業費用	5,988,963,345	5,700,611,835	288,351,510	5.1
医業外費用	372,773,594	358,854,823	13,918,771	3.9
特別損失	41,660	12,156,495	▲ 12,114,835	▲ 99.7
医業収 支	▲ 1,241,947,832	▲ 1,199,638,576	▲ 42,309,256	3.5
経 常 収 支	12,503,656	303,753,356	▲ 291,249,700	▲ 95.9
総 収 支	46,669,452	320,705,520	▲ 274,036,068	▲ 85.4
前年度繰越 欠 損 金	5,997,128,597	6,317,834,117	▲ 320,705,520	▲ 5.1
当年度未処 欠 損 金	5,950,459,145	5,997,128,597	▲ 46,669,452	▲ 0.8

(注) 消費税及び地方消費税抜き

(ア) 医業収益は47億4,701万5,513円で、前年度に比較して2億4,604万2,254円(5.5%)増加しており、この増加は、入院収益で1億1,470万8,553円(4.8%)、外来収益で1億1,334万2,558円(6.3%)、その他医業収益で1,799万1,143円(7.9%)の増となったことによるものである。

(イ) 医業外収益は16億2,722万5,082円で、前年度に比較して2億3,502万1,673円(12.6%)減少しており、この減少は、主として長期前受金戻入で1,621万9,727円(7.9%)、他会計補助金で204万8千円(1.2%)の増となったが、補助金で2億3,467万1千円(21.4%)、その他医業外収益で1,228万3,895円(20.9%)の減となったことによるものである。

(ウ) 医業費用は59億8,896万3,345円で、前年度に比較して2億8,835万1,510円(5.1%)増加しており、この増加は、主として材料費で9,069万4,526円(7.0%)、給与費で8,005万5,275円(3.0%)、経費で6,709万2,710円(5.5%)、減価償却費で5,135万9,293円(10.7%)の増となったことによるものである。

- (エ) 医業外費用は3億7,277万3,594円で、前年度に比較して1,391万8,771円(3.9%)増加している。この増加は、主として雑支出の増によるものである。
- (オ) 特別利益は3,420万7,456円で、前年度に比較して509万8,797円(17.5%)増加している。この増加は、主として過年度損益修正益の増によるものである。
- (カ) 特別損失は4万1,660円で、前年度に比較して1,211万4,835円(99.7%)減少している。この減少は、主として過年度損益修正損の減によるものである。
- (キ) 医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は12億4,194万7,832円の損失となっており、前年度に比較して4,230万9,256円(3.5%)の損失が増加している。
- (ク) 医業収益及び医業外収益から医業費用及び医業外費用を差し引いた経常収支は1,250万3,656円の利益となっており、前年度に比較して2億9,124万9,700円(95.9%)減少している。
- (ケ) 病院事業収益から病院事業費用を差し引いた総収支は4,666万9,452円の純利益となっており、前年度に比較して2億7,403万6,068円(85.4%)減少している。

## (2) 剰余金・欠損金計算書及び欠損金処理計算書

### (ア) 資本剰余金

資本剰余金は9,724万7,814円で、前年度と同額である。

### (イ) 欠損金計算書及び欠損金処理

当年度の未処理欠損金は59億5,045万9,145円となっている。これは、前年度末未処理欠損金残高59億9,712万8,597円と、当年度の純利益4,666万9,452円の合計額である。この未処理欠損金59億5,045万9,145円は翌年度への繰越となっている。

## 4 財 政 状 況

### (1) 貸借対照表

当年度における資産合計及び負債資本合計は、それぞれ97億4,849万4,699円で、前年度に比較して4億2,230万8,183円(4.5%)増加している。

#### (ア) 資 産

当年度における資産合計は97億4,849万4,699円で、前年度に比較して4億2,230万8,183円(4.5%)増加している。

この増加は、主として固定資産の有形固定資産のうち建物で2億1,198万5,769円(3.2%)の減となったが、流動資産の未収金のうち医業未収金で1億4,898万9,321円(20.2%)、その他未収金で1億4,570万円(2,312.7%)、固定資産の有形固定資産のうち器具備品で1億9,365万5,672円(24.6%)、リース資産で1億2,168万7,152円(192.2%)、流動資産の現金預金で4,096万6,187円(79.2%)の増となったことによるものである。

#### (イ) 負 債

当年度における負債合計は95億9,289万7,996円で、前年度に比較して1億7,556万5,731円(1.9%)増加している。

この増加は、主として繰延収益の長期前受金収益化累計額で2億2,182万3,127円(4.3%)、固定負債の企業債で6,447万70円(1.7%)、流動負債の企業債で4,088万7,956円(13.4%)の減となったが、繰延収益の長期前受金で2億3,500万円(2.6%)、流動負債の未払金のうち医業未払金で1億2,590万3,087円(30.2%)、固定負債のリース債務で1億19万6,016円(202.6%)、流動負債のリース債務で3,373万8,096円(168.3%)、固定負債の引当金で1,300万9,774円(3.0%)の増となったことによるものである。

#### (ウ) 資 本

当年度における資本合計は1億5,559万6,703円で、前年度との比較では2億4,674万2,452円(270.7%)増加している。

この増加は、主として剰余金の欠損金で4,666万9,452円(0.8%)の減となったが、資本金で2億7万3千円(3.4%)の増となったことによるものである。

## (2) 資金収支

当年度の受入資金総額98億4,796万2,521円に対して、支払資金総額は97億5,526万7,954円で、資金残高は9,269万4,567円であり、普通預金及び現金として保管されている。

## 5 経営分析

(ア) 病床利用率は62.6%で、前年度に比較して0.9ポイント上回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
病床利用率	62.6%	61.7%	67.9%

(イ) 職員1人1日当たりの診療収入は医師50万2,166円、看護部門6万7,708円で、前年度に比較して医師は2万6,033円、看護部門は3,148円の増となっている。

項目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
職員1人1日 当たり診療収入	医師	502,166 円	476,133 円	470,464 円
	看護部門	67,708	64,560	66,076

(ウ) 患者1人1日当たりの薬品費は投薬879円、注射4,304円で、前年度に比較して投薬は268円の減、注射は402円の増となっている。

項目		令和4年度	令和3年度	令和2年度
患者1人1日 当たり薬品費	投薬	879 円	1,147 円	1,354 円
	注射	4,304	3,902	4,131
	合計	5,183	5,049	5,485

## 6 財務分析

(ア) 自己資本構成比率は42.4%で、前年度に比較して0.9ポイント上回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自己資本構成比率	42.4%	41.5%	35.2%

(イ) 流動比率は103.4%で、前年度に比較して19.2ポイント上回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
流動比率	103.4%	84.2%	57.3%

(ウ) 総収支比率は100.7%で、前年度に比較して4.6ポイント下回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総収支比率	100.7%	105.3%	102.9%

(エ) 経常収支比率は100.2%で、前年度に比較して4.8ポイント下回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	100.2%	105.0%	99.1%

(オ) 医業収支比率は79.3%で、前年度に比較して0.3ポイント上回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
医業収支比率	79.3%	79.0%	79.3%

(カ) 修正医業収支比率は77.5%で、前年度に比較して0.4ポイント上回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
修正医業収支比率	77.5%	77.1%	77.5%

(キ) 企業債構成比率は42.0%で、前年度に比較して3.1ポイント下回っている。

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度
企業債構成比率	42.0%	45.1%	46.9%



## 別 表 （ 病 院 事 業 会 計 ）

別 表 1 比較損益計算書

別 表 2 比較貸借対照表

別 表 3 経営分析表

別 表 4 財務分析表





## 別表 1

## 比較損益計算書

科目	令和4年度		令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
<b>医業収益</b>	<b>4,747,015,513</b>	<b>74.0</b>	<b>4,500,973,259</b>	<b>70.4</b>	<b>4,610,434,216</b>	<b>71.0</b>	<b>246,042,254</b>	<b>▲ 109,460,957</b>
(1) 入院収益	2,482,358,993	38.7	2,367,650,440	37.1	2,494,359,771	38.4	114,708,553	▲ 126,709,331
(2) 外来収益	1,916,618,703	29.9	1,803,276,145	28.2	1,798,621,314	27.7	113,342,558	4,654,831
(3) 他会計負担金	103,455,000	1.6	103,455,000	1.6	103,455,000	1.6	0	0
(4) その他医業収益	244,582,817	3.8	226,591,674	3.5	213,998,131	3.3	17,991,143	12,593,543
<b>医業外収益</b>	<b>1,627,225,082</b>	<b>25.5</b>	<b>1,862,246,755</b>	<b>29.1</b>	<b>1,524,741,373</b>	<b>23.4</b>	<b>▲ 235,021,673</b>	<b>337,505,382</b>
(1) 他会計補助金	176,738,000	2.8	174,690,000	2.7	171,671,000	2.6	2,048,000	3,019,000
(2) 他会計負担金	317,424,000	5.0	324,089,000	5.1	327,154,000	5.0	▲ 6,665,000	▲ 3,065,000
(3) 補助金	863,831,000	13.5	1,098,502,000	17.2	723,729,000	11.1	▲ 234,671,000	374,773,000
(4) 患者外給食収益	957,187	0.0	626,692	0.0	812,452	0.0	330,495	▲ 185,760
(5) その他医業外収益	46,451,768	0.7	58,735,663	0.9	50,291,533	0.8	▲ 12,283,895	8,444,130
(6) 長期前受金戻入	221,823,127	3.5	205,603,400	3.2	251,083,388	3.9	16,219,727	▲ 45,479,988
<b>特別利益</b>	<b>34,207,456</b>	<b>0.5</b>	<b>29,108,659</b>	<b>0.5</b>	<b>366,292,573</b>	<b>5.6</b>	<b>5,098,797</b>	<b>▲ 337,183,914</b>
(1) 一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	160,000,000	2.4	0	▲ 160,000,000
(2) 過年度損益修正益	34,107,456	0.5	29,108,659	0.5	23,999,975	0.4	4,998,797	5,108,684
(3) その他特別利益	100,000	0.0	0	0.0	182,292,598	2.8	100,000	▲ 182,292,598
<b>(病院事業収益計)</b>	<b>6,408,448,051</b>	<b>100.0</b>	<b>6,392,328,673</b>	<b>100.0</b>	<b>6,501,468,162</b>	<b>100.0</b>	<b>16,119,378</b>	<b>▲ 109,139,489</b>
<b>医業費用</b>	<b>5,988,963,345</b>	<b>94.1</b>	<b>5,700,611,835</b>	<b>93.9</b>	<b>5,814,672,088</b>	<b>92.0</b>	<b>288,351,510</b>	<b>▲ 114,060,253</b>
(1) 給与費	2,765,173,288	43.5	2,685,118,013	44.2	2,710,410,717	42.9	80,055,275	▲ 25,292,704
(2) 材料費	1,389,899,632	21.8	1,299,205,106	21.4	1,380,188,387	21.8	90,694,526	▲ 80,983,281
(3) 経費	1,283,506,130	20.2	1,216,413,420	20.0	1,167,133,185	18.5	67,092,710	49,280,235
(4) 運営審議会費	116,625	0.0	44,148	0.0	134,171	0.0	72,477	▲ 90,023
(5) 減価償却費	530,530,039	8.3	479,170,746	7.9	543,063,447	8.6	51,359,293	▲ 63,892,701
(6) 資産減耗費	5,240,586	0.1	9,893,761	0.2	4,465,889	0.1	▲ 4,653,175	5,427,872
(7) 研究研修費	14,497,045	0.2	10,766,641	0.2	9,276,292	0.1	3,730,404	1,490,349
<b>医業外費用</b>	<b>372,773,594</b>	<b>5.9</b>	<b>358,854,823</b>	<b>5.9</b>	<b>378,311,475</b>	<b>6.0</b>	<b>13,918,771</b>	<b>▲ 19,456,652</b>
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	81,837,368	1.3	87,403,281	1.4	94,382,790	1.5	▲ 5,565,913	▲ 6,979,509
(2) 長期前払消費税 勘定償却	32,038,543	0.5	28,026,713	0.5	33,896,554	0.5	4,011,830	▲ 5,869,841
(3) その他医業外費用	3,759,024	0.1	4,043,088	0.1	3,962,087	0.1	▲ 284,064	81,001
(4) 雑支出	255,138,659	4.0	239,381,741	3.9	246,070,044	3.9	15,756,918	▲ 6,688,303
<b>特別損失</b>	<b>41,660</b>	<b>0.0</b>	<b>12,156,495</b>	<b>0.2</b>	<b>128,070,395</b>	<b>2.0</b>	<b>▲ 12,114,835</b>	<b>▲ 115,913,900</b>
(1) 過年度損益修正損	41,660	0.0	12,156,495	0.2	23,977,645	0.4	▲ 12,114,835	▲ 11,821,150
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	104,092,750	1.6	0	▲ 104,092,750
<b>(病院事業費用計)</b>	<b>6,361,778,599</b>	<b>100.0</b>	<b>6,071,623,153</b>	<b>100.0</b>	<b>6,321,053,958</b>	<b>100.0</b>	<b>290,155,446</b>	<b>▲ 249,430,805</b>
<b>医業収支</b>	<b>▲ 1,241,947,832</b>	<b>—</b>	<b>▲ 1,199,638,576</b>	<b>—</b>	<b>▲ 1,204,237,872</b>	<b>—</b>	<b>▲ 42,309,256</b>	<b>4,599,296</b>
<b>経常収支</b>	<b>12,503,656</b>	<b>—</b>	<b>303,753,356</b>	<b>—</b>	<b>▲ 57,807,974</b>	<b>—</b>	<b>▲ 291,249,700</b>	<b>361,561,330</b>
<b>総収支</b>	<b>46,669,452</b>	<b>—</b>	<b>320,705,520</b>	<b>—</b>	<b>180,414,204</b>	<b>—</b>	<b>▲ 274,036,068</b>	<b>140,291,316</b>
<b>前年度繰越欠損金</b>	<b>5,997,128,597</b>	<b>—</b>	<b>6,317,834,117</b>	<b>—</b>	<b>6,498,248,321</b>	<b>—</b>	<b>▲ 320,705,520</b>	<b>▲ 180,414,204</b>
<b>当年度未処理欠損金</b>	<b>5,950,459,145</b>	<b>—</b>	<b>5,997,128,597</b>	<b>—</b>	<b>6,317,834,117</b>	<b>—</b>	<b>▲ 46,669,452</b>	<b>▲ 320,705,520</b>

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

## 別表 2

## 比較貸借対照表

科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
<b>固定資産</b>	<b>8,519,631,896</b>	<b>87.4</b>	<b>8,426,715,968</b>	<b>90.4</b>	<b>8,474,960,408</b>	<b>90.5</b>	<b>92,915,928</b>	<b>▲ 48,244,440</b>
(1)有形固定資産	8,251,714,831	84.7	8,182,834,423	87.8	8,241,391,035	88.1	68,880,408	▲ 58,556,612
土地	548,141,495	5.6	548,141,495	5.9	548,141,495	5.9	0	0
建物	6,410,477,267	65.8	6,622,463,036	71.0	6,821,808,805	72.9	▲ 211,985,769	▲ 199,345,769
構築物	81,947,999	0.8	107,840,647	1.2	133,733,295	1.4	▲ 25,892,648	▲ 25,892,648
機械装置	44,992,010	0.5	53,576,009	0.6	62,160,008	0.7	▲ 8,583,999	▲ 8,583,999
車両	65,650	0.0	65,650	0.0	65,650	0.0	0	0
器具備品	981,097,730	10.1	787,442,058	8.4	629,129,242	6.7	193,655,672	158,312,816
リース資産	184,992,680	1.9	63,305,528	0.7	46,352,540	0.5	121,687,152	16,952,988
(2)無形固定資産	7,138,148	0.1	9,517,532	0.1	11,896,916	0.1	▲ 2,379,384	▲ 2,379,384
その他無形固定資産	7,138,148	0.1	9,517,532	0.1	11,896,916	0.1	▲ 2,379,384	▲ 2,379,384
(3)投資その他の資産	260,778,917	2.6	234,364,013	2.5	221,672,457	2.3	26,414,904	12,691,556
長期前払消費税	256,578,917	2.6	231,964,013	2.5	219,872,457	2.3	24,614,904	12,091,556
貸付金	4,200,000	0.0	2,400,000	0.0	1,800,000	0.0	1,800,000	600,000
<b>流動資産</b>	<b>1,228,862,803</b>	<b>12.6</b>	<b>899,470,548</b>	<b>9.6</b>	<b>887,391,923</b>	<b>9.5</b>	<b>329,392,255</b>	<b>12,078,625</b>
(1)現金預金	92,694,567	1.0	51,728,380	0.6	70,736,393	0.8	40,966,187	▲ 19,008,013
(2)未収金	1,047,845,436	10.7	764,662,235	8.1	729,541,894	7.8	283,183,201	35,120,341
医業未収金	887,061,637	9.1	738,072,316	7.8	696,041,815	7.4	148,989,321	42,030,501
医業外未収金	11,476,075	0.1	21,565,729	0.2	37,703,130	0.4	▲ 10,089,654	▲ 16,137,401
未収消費税及び 地方消費税還付金	0	0.0	245,900	0.0	0	0.0	▲ 245,900	245,900
その他未収金	152,000,000	1.5	6,300,000	0.1	0	0.0	145,700,000	6,300,000
貸倒引当金	▲ 2,692,276	0.0	▲ 1,521,710	0.0	▲ 4,203,051	0.0	▲ 1,170,566	2,681,341
(3)貯蔵品	88,322,800	0.9	83,079,933	0.9	87,113,636	0.9	5,242,867	▲ 4,033,703
(4)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
<b>資産合計</b>	<b>9,748,494,699</b>	<b>100.0</b>	<b>9,326,186,516</b>	<b>100.0</b>	<b>9,362,352,331</b>	<b>100.0</b>	<b>422,308,183</b>	<b>▲ 36,165,815</b>

科 目	令和4年度		令和3年度		令和2年度		比較増減	
	金額 (A)	構成 比率	金額 (B)	構成 比率	金額 (C)	構成 比率	(A) - (B)	(B) - (C)
	円	%	円	%	円	%	円	円
<b>固定負債</b>	<b>4,431,204,778</b>	<b>45.4</b>	<b>4,388,179,458</b>	<b>47.0</b>	<b>4,521,123,552</b>	<b>48.3</b>	<b>43,025,320</b>	<b>▲ 132,944,094</b>
(1) 企業債	3,832,601,421	39.3	3,897,071,491	41.8	4,088,429,517	43.7	▲ 64,470,070	▲ 191,358,026
建設改良等企業債	3,832,601,421	39.3	3,897,071,491	41.8	4,088,429,517	43.7	▲ 64,470,070	▲ 191,358,026
(2) リース債務	149,660,086	1.5	49,464,070	0.5	35,558,866	0.4	100,196,016	13,905,204
(3) その他固定負債	2,855,200	0.0	8,565,600	0.1	8,565,600	0.1	▲ 5,710,400	0
(4) 引当金	446,088,071	4.6	433,078,297	4.6	388,569,569	4.2	13,009,774	44,508,728
退職給付引当金	446,088,071	4.6	433,078,297	4.6	388,569,569	4.2	13,009,774	44,508,728
<b>流動負債</b>	<b>1,188,107,357</b>	<b>12.2</b>	<b>1,068,743,819</b>	<b>11.5</b>	<b>1,549,508,660</b>	<b>16.6</b>	<b>119,363,538</b>	<b>▲ 480,764,841</b>
(1) 一時借入金	120,000,000	1.2	130,000,000	1.4	690,000,000	7.4	▲ 10,000,000	▲ 560,000,000
(2) 企業債	264,470,070	2.7	305,358,026	3.3	306,022,336	3.3	▲ 40,887,956	▲ 664,310
建設改良等企業債	264,470,070	2.7	305,358,026	3.3	306,022,336	3.3	▲ 40,887,956	▲ 664,310
(3) リース債務	53,781,984	0.6	20,043,888	0.2	15,179,094	0.2	33,738,096	4,864,794
(4) 未払金	545,479,123	5.6	417,341,336	4.5	356,073,071	3.8	128,137,787	61,268,265
医業未払金	543,244,423	5.6	417,341,336	4.5	350,998,471	3.7	125,903,087	66,342,865
未払消費税	2,234,700	0.0	0	0.0	5,074,600	0.1	2,234,700	▲ 5,074,600
(5) 引当金	169,275,501	1.7	159,241,965	1.7	151,003,151	1.6	10,033,536	8,238,814
賞与引当金	142,097,063	1.5	133,399,852	1.4	126,758,331	1.4	8,697,211	6,641,521
法定福利費引当金	27,178,438	0.2	25,842,113	0.3	24,244,820	0.2	1,336,325	1,597,293
(6) その他流動負債	35,100,679	0.4	36,758,604	0.4	31,231,008	0.3	▲ 1,657,925	5,527,596
<b>繰延収益</b>	<b>3,973,585,861</b>	<b>40.8</b>	<b>3,960,408,988</b>	<b>42.5</b>	<b>3,888,487,388</b>	<b>41.6</b>	<b>13,176,873</b>	<b>71,921,600</b>
(1) 長期前受金	9,403,255,140	96.5	9,168,255,140	98.3	8,890,730,140	95.0	235,000,000	277,525,000
(2) 長期前受金額 収益化累計額	▲ 5,429,669,279	▲ 55.7	▲ 5,207,846,152	▲ 55.8	▲ 5,002,242,752	▲ 53.4	▲ 221,823,127	▲ 205,603,400
<b>負債合計</b>	<b>9,592,897,996</b>	<b>98.4</b>	<b>9,417,332,265</b>	<b>101.0</b>	<b>9,959,119,600</b>	<b>106.5</b>	<b>175,565,731</b>	<b>▲ 541,787,335</b>
<b>資本金</b>	<b>6,008,808,034</b>	<b>61.6</b>	<b>5,808,735,034</b>	<b>62.3</b>	<b>5,622,079,034</b>	<b>60.0</b>	<b>200,073,000</b>	<b>186,656,000</b>
(1) 資本金	6,008,808,034	61.6	5,808,735,034	62.3	5,622,079,034	60.0	200,073,000	186,656,000
<b>剰余金</b>	<b>▲ 5,853,211,331</b>	<b>▲ 60.0</b>	<b>▲ 5,899,880,783</b>	<b>▲ 63.3</b>	<b>▲ 6,218,846,303</b>	<b>▲ 66.5</b>	<b>46,669,452</b>	<b>318,965,520</b>
(1) 資本剰余金	97,247,814	1.0	97,247,814	1.0	98,987,814	1.0	0	▲ 1,740,000
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	1,740,000	0.0	0	▲ 1,740,000
寄附金	9,247,814	0.1	9,247,814	0.1	9,247,814	0.1	0	0
補助金	88,000,000	0.9	88,000,000	0.9	88,000,000	0.9	0	0
(2) 欠損金	5,950,459,145	61.0	5,997,128,597	64.3	6,317,834,117	67.5	▲ 46,669,452	▲ 320,705,520
当年度未処 欠損金	5,950,459,145	61.0	5,997,128,597	64.3	6,317,834,117	67.5	▲ 46,669,452	▲ 320,705,520
<b>資本合計</b>	<b>155,596,703</b>	<b>1.6</b>	<b>▲ 91,145,749</b>	<b>▲ 1.0</b>	<b>▲ 596,767,269</b>	<b>▲ 6.5</b>	<b>246,742,452</b>	<b>505,621,520</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>9,748,494,699</b>	<b>100.0</b>	<b>9,326,186,516</b>	<b>100.0</b>	<b>9,362,352,331</b>	<b>100.0</b>	<b>422,308,183</b>	<b>▲ 36,165,815</b>

(注) 構成比率は小数点以下第2位を四捨五入し、計と符合させるため微調整している。

別表 3

## 経 営 分 析 表

項 目		令和4年度	令和3年度	令和2年度	
病床利用率 (%)		62.6	61.7	67.9	
患 者 数	1日平均患者数 (人)	入 院	138	136	149
		外 来	429	431	411
	入院外来比率 (%)		197.1	200.1	174.9
	職員1人1日当たり 患者数 (人)	医 師	入 院	5.7	5.7
外 来			17.9	18.0	16.4
看護部門		入 院	0.8	0.8	0.8
		外 来	2.4	2.4	2.3
収 入	患者1人1日当たり 診療収入 (円)	入 院	49,349	47,790	45,731
		外 来	19,335	18,190	18,852
	職員1人1日当たり 診療収入 (円)	医 師	502,166	476,133	470,464
		看 護 部 門	67,708	64,560	66,076
費 用	患者1人1日当たり 薬品費 (円)	投 薬	879	1,147	1,354
		注 射	4,304	3,902	4,131
		計	5,183	5,049	5,485
	薬品使用効率 (%)	投 薬	106.9	100.0	103.4
		注 射	99.1	100.0	100.2
		計	100.4	100.0	101.0
医業収益に対する割合 (%)		職 員 給 与 費	53.5	54.6	53.2
		薬 品 費	16.3	16.7	17.8
		そ の 他 医 療 材 料 費	13.0	12.2	12.1
医業費用に対する割合 (%)		職 員 給 与 費	42.4	43.1	42.2
		薬 品 費	12.9	13.2	14.1
		そ の 他 医 療 材 料 費	10.3	9.6	9.6

(地方公営企業決算の状況の資料による)

別表 4

## 財 務 分 析 表

項 目	算 出 式	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$ ※ 総資本 = 負債資本合計	0.1	3.3	▲ 0.6
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.7	105.3	102.9
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.2	105.0	99.1
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	79.3	79.0	79.3
修正医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	77.5	77.1	77.5
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	87.4	90.4	90.5
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	42.4	41.5	35.2
流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	103.4	84.2	57.3
酸性試験比率 (%) (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	96.0	76.4	51.6
固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	206.3	217.8	257.5
固定資産対 長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.5	102.0	108.5
企業債構成比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	42.0	45.1	46.9
現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	7.8	4.8	4.6
不良債務 (円)	流動負債 - 建設改良等企業債 - (流動資産 - 翌年度繰越財源)	0	0	356,094,401
不良債務比率 (%)	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	0.0	0.0	7.7
累積欠損金 (円)	前年度繰越欠損金 - 当年度純利益	5,950,459,145	5,997,128,597	6,317,834,117
累積欠損金比率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	125.4	133.2	137.0
一般会計からの繰入金 (円)		797,690,000	788,890,000	926,906,000

(注) 総収益 = 病院事業収益、総費用 = 病院事業費用



令和4年度

三沢市公営企業会計  
経営健全化審査意見書





三 監 発 第 39 号  
令 和 5 年 8 月 18 日

三沢市長 小檜山 吉紀 様

三沢市監査委員 中野渡 進  
三沢市監査委員 馬場 騎一

令和4年度経営健全化審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和4年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



# 令和4年度三沢市水道事業会計 経営健全化審査意見書

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

### (2) 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月10日まで

### (3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	経営健全化基準
①	資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

### (2) 個別意見

令和4年度において資金不足は生じていないが、中長期的経営計画に基づく経営運営を行い、今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

# 令和4年度三沢市下水道事業会計 経営健全化審査意見書

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

### (2) 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月10日まで

### (3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	経営健全化基準
①	資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

### (2) 個別意見

令和4年度において資金不足は生じていないが、中長期的経営計画に基づく経営運営を行い、今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

# 令和4年度三沢市立三沢病院事業会計 経営健全化審査意見書

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類。

### (2) 審査の期間

令和5年8月1日から令和5年8月10日まで

### (3) 審査の方法

この審査に当たっては、三沢市監査基準に基づき、市長から提出された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成が適正かどうかを主眼として実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された資金不足比率の算定及びその算定の基礎となる事項を記載した書類の作成は、いずれも適正と認められる。

	比 率 名	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	経営健全化基準
①	資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0 (%)

参考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

### (2) 個別意見

令和4年度において資金不足は生じていないが、入院・外来収益を始めとした医業収益の安定的確保に努め、今後も資金不足とならない財政運営を望むものである。

